投資信託説明書（請求目論見書）

使用開始日
2026年6月18日

Asset Management One

# 米国厳選成長株集中投資ファンド
# Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
# 愛称：新世紀アメリカ ～Yes,We can!～

追加型投信／海外／株式

■この目論見書により行う「米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」、「米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第５条の規定により、有価証券届出書を2026年６月17日に関東財務局長に提出しており、2026年６月18日にその効力が生じております。

■「米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」、「米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」の基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、ファンドは、元本が保証されているものではありません。


## アセットマネジメントOne株式会社


本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ファンドは、課税上「株式投資信託」として取り扱われます。


■委託会社への照会先

【コールセンター】0120-104-694（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
【ホームページアドレス】https://www.am-one.co.jp/

| | |
|---|---|
| 発行者名 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 代表者の役職氏名 | 取締役社長　　杉原　規之 |
| 本店の所在の場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目８番２号 |
| 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所 | 該当事項はありません。 |

# 目　　次


第一部【証券情報】・・・

# 第一部【証券情報】

## （１）【ファンドの名称】

米国厳選成長株集中投資ファンド Ａコース（為替ヘッジあり）
米国厳選成長株集中投資ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし）
（以下、上記の投資信託を総称して「米国厳選成長株集中投資ファンド Ａコース（為替ヘッジあり）／Ｂコース（為替ヘッジなし）」ということがあります。また、それぞれを「Ａコース」、「Ｂコース」または「ファンド」ということがあります。）
ただし、「米国厳選成長株集中投資ファンド Ａコース（為替ヘッジあり）／Ｂコース（為替ヘッジなし）」の愛称として「新世紀アメリカ～Yes, We Can! ～」という名称を用いることがあります。

## （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

## （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド1兆円を上限とします。

## （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

※　「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号※ |
|---|---|---|
| アセットマネジメントOne株式会社 | https://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

注：電話番号はコールセンターのものです（以下同じ）。

※　電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時から午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

**（５）【申込手数料】**

① 申込手数料(受益権１口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜３%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

② 申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

③ 「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

④ 各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

**（６）【申込単位】**

① 申込単位は各販売会社が定める単位とします。

② 「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

③ 申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

※当初元本は1口当たり1円です。

**（７）【申込期間】**

2026年6月18日から2026年12月17日まで

※ 申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**（８）【申込取扱場所】**

各ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|---|---|---|
| アセットマネジメントOne株式会社 | https://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

※ 販売会社によっては「Ａコース」もしくは「Ｂコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

**（９）【払込期日】**

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

**（１０）【払込取扱場所】**

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|---|---|---|
| アセットマネジメントOne株式会社 | https://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

**（１１）【振替機関に関する事項】**

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**（１２）【その他】**

① 投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

② スイッチングについて

「Ａコース」と「Ｂコース」間で、販売会社が別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、現在保有しているファンドを換金（解約請求）すると同時に他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

※ 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ スイッチングの際には、解約請求時と同様の税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、申込手数料は、販売会社が別に定めます。

# 第二部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

### １【ファンドの性格】

#### （１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① 各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

| ファンド | 投資対象ファンド | 投資対象ファンドにおける主要投資対象 |
|---|---|---|
| Ａコース | ・外国投資信託「ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て円ヘッジあり）」 | ・米国を中心とした企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。） |
| | ・円建ての国内籍の投資信託「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」 | ・わが国の短期公社債および短期金融商品 |
| Ｂコース | ・外国投資信託「ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て）」 | ・米国を中心とした企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。） |
| | ・円建ての国内籍の投資信託「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」 | ・わが国の短期公社債および短期金融商品 |

※1「ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース」を、以下「GS 米国フォーカス・グロース」または「外国投資信託」ということがあります。

※2 Ａコースが投資を行う「クラスＦ（ＳDist）・円建て円ヘッジあり」を「為替ヘッジありクラス」、Ｂコースが投資を行う「クラスＦ（ＳDist）・円建て」を「為替ヘッジなしクラス」ということがあります。なお、各クラスの受益証券は円建てです。

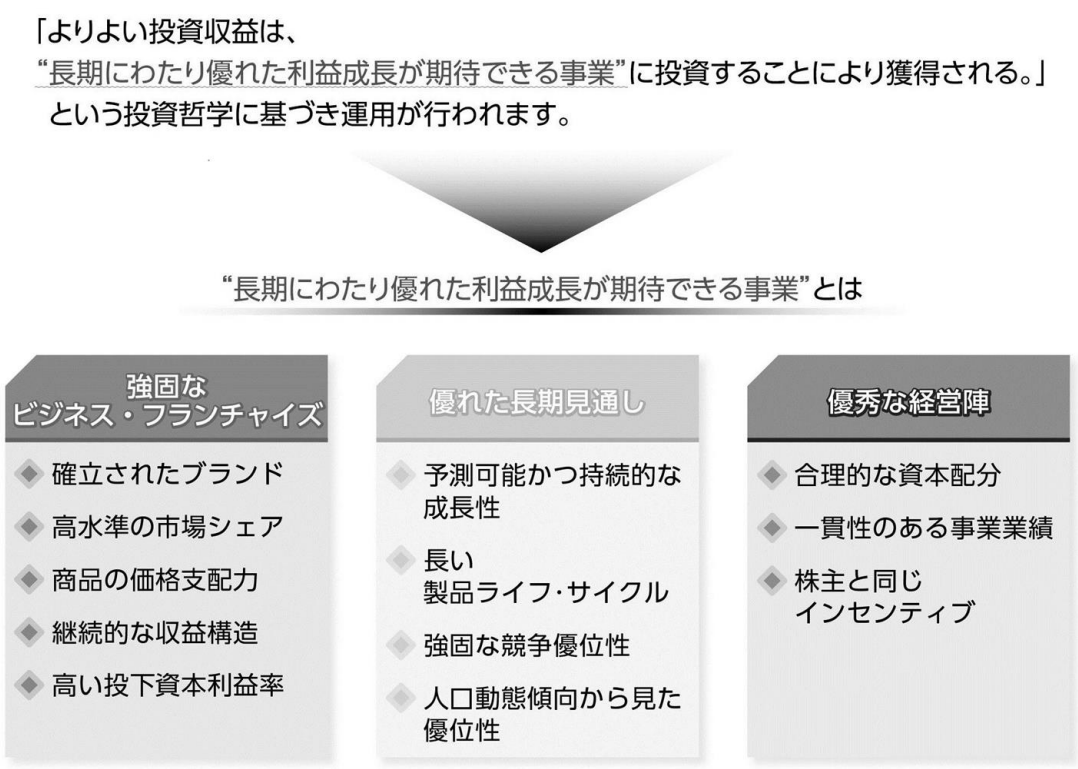
＜ファンドの特色＞

Ⅰ．米国を中心とした企業の株式を厳選し、15～20銘柄程度に集中投資を行います。

◆ 米国を中心とした企業の株式を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、かつ、本来の企業価値に対して現在の株価が割安な水準にあると判断する銘柄に投資します。

◆ 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択により、ポートフォリオを構築します。

［GS 米国フォーカス・グロースの投資哲学］




※上記は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「GS 米国フォーカス・グロース」の運用を行うゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが考える「長期にわたり優れた利益成長が期待できる事業」を判断する際の基準を例示したものであり、実際に組み入れられる銘柄が必ずしも上記すべての基準に当てはまるわけではありません。また、かかる判断基準は今後変更される場合があります。

Ⅱ．ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが実質的な運用を行います。

◆ 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「GS 米国フォーカス・グロース」の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの米国株式運用チームが行います。

＊「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」の運用は、アセットマネジメントOne株式会社が行います。

**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント**

■ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

■ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2025年12月末現在、グループ全体で約3兆3,547億米ドル（約525兆円*）の資産を受託しています。
＊1米ドル=156.56円（2025年12月30日現在）で円換算。

■ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの一員として米国ニューヨークに本拠を構え、同社の米国株式運用チームは、40年超の米国株式の運用実績があります。

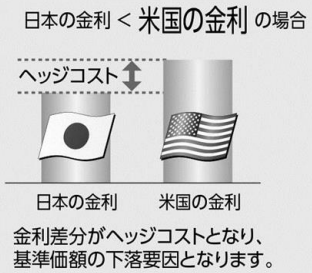
Ⅲ．為替ヘッジを行う「Ａコース」と、為替ヘッジを行わない「Ｂコース」の２つのコースがあります。

- ◆ Ａコースは、投資対象とする外国投資信託（為替ヘッジありクラス）において、保有する資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動リスクの低減が図られます。ただし、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。
- ◆ Ｂコースは、投資対象とする外国投資信託（為替ヘッジなしクラス）において、保有する資産に対して、対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。

**《ご参考》為替ヘッジとヘッジコストについて**

為替ヘッジとは、外貨建資産へ投資する場合に、外国為替の売予約や先物取引等を利用することによって、為替変動リスクを低減することをいいます。

通常、為替ヘッジを行う通貨の金利が円の金利より高い場合は、金利差分のヘッジコストがかかります。米ドル建ての外貨建資産に対して為替ヘッジを行う際に、米ドルの金利が日本円の金利より高い場合、日米の金利差がヘッジコストとなります。




② 各ファンドは、それぞれ2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

③ 一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

＜商品分類＞

・商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉となる資産) |
|---|---|---|
| 単位型<br>追加型 | 国　　内<br>海　　外<br>内　　外 | 株　　式<br>債　　券<br>不動産投信<br>その他資産<br>(　　)<br>資産複合 |

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

| | |
|---|---|
| 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 海　外 | 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 株　式 | 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

＜属性区分＞

・属性区分表

［米国厳選成長株集中投資ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）］

| 投資対象資産<br>（実際の組入資産） | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|---|---|---|---|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株<br>債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>（　　）<br>不動産投信<br>その他資産<br>（投資信託証券）※1<br>資産複合<br>（　　）<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型 | 年1回<br>年2回<br>年4回<br>年6回<br>（隔月）<br>年12回<br>（毎月）<br>日々<br>その他<br>（　　） | グローバル<br>日本<br>北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア<br>中南米<br>アフリカ<br>中近東<br>（中東）<br>エマージング | ファミリーファンド<br>ファンド・オブ・ファンズ<br>為替ヘッジ※2<br>あり※3<br>（フルヘッジ）<br>なし |

※1　投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「株式・一般」です。

※2　「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※3　投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

［米国厳選成長株集中投資ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）］

| 投資対象資産<br>（実際の組入資産） | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|---|---|---|---|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株<br>債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>（　　）<br>不動産投信<br>その他資産<br>（投資信託証券）※1<br>資産複合<br>（　　）<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型 | 年1回<br>年2回<br>年4回<br>年6回<br>（隔月）<br>年12回<br>（毎月）<br>日々<br>その他<br>（　　） | グローバル<br>日本<br>北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア<br>中南米<br>アフリカ<br>中近東<br>（中東）<br>エマージング | ファミリーファンド<br>ファンド・オブ・ファンズ<br>為替ヘッジ※2<br>あり<br>（　　）<br>なし※3 |

※1　投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「株式・一般」です。

※2　「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※3　投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

| | |
|---|---|
| その他資産<br>（投資信託証券） | 目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。 |
| 株式・一般 | 目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。<br>※各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行います。 |
| 年２回 | 目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。 |
| 北米 | 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| ファンド・オブ・ファンズ | 「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。 |
| 為替ヘッジあり | 目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。 |
| 為替ヘッジなし | 目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。 |

（注１）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注２）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）でご覧いただけます。

（注３）各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

**（２）【ファンドの沿革】**

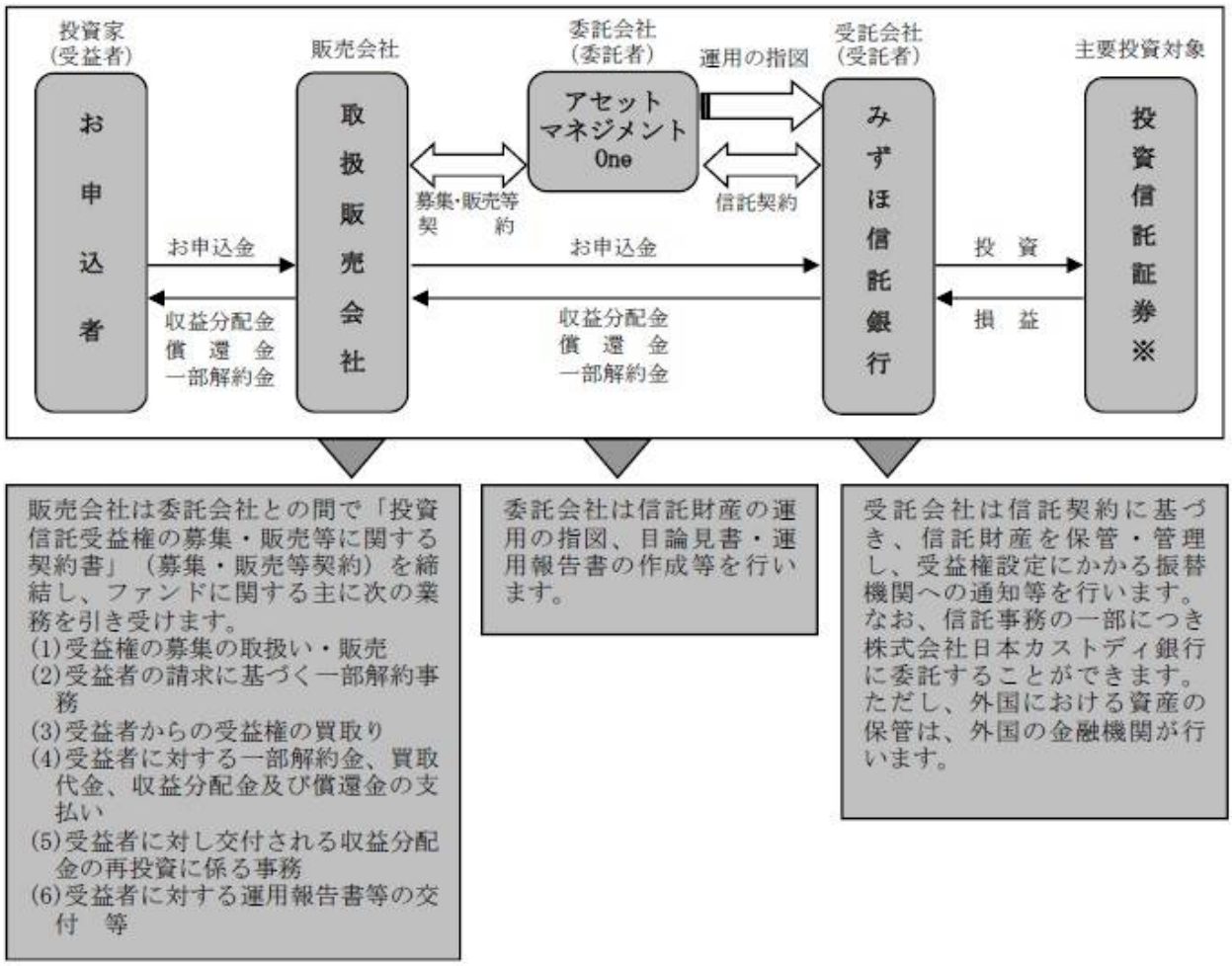
2013年９月30日　信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

2016年10月１日　ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

2022年6月18日　信託期間を2028年9月19日までに変更（当初は2023年9月15日まで）

（３）【ファンドの仕組み】

①　各ファンドの運営の仕組み

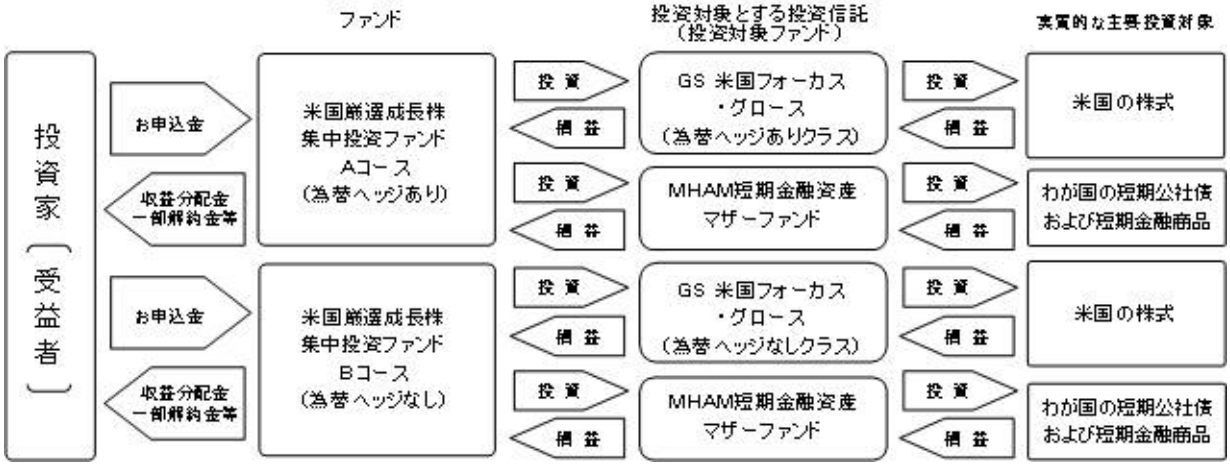



※　各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

②　ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

Ａコースは「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）」および「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」、Ｂコースは「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）」および「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」を通じてそれぞれ主要投資対象となる資産への投資を行います。




※　各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

③　委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額
20億円（2026年3月31日現在）

委託会社の沿革

| | |
|---|---|
| 1985年7月1日 | 会社設立 |
| 1998年3月31日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 1998年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 1999年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。 |
| 2008年1月1日 | 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更 |
| 2016年10月1日 | ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更 |

大株主の状況

（2026年4月1日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|---|---|---|---|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株※1 | 70.0%※2 |
| 株式会社第一ライフグループ | 東京都千代田区有楽町一丁目13 | 12,000株 | 30.0%※2 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 番1号 | | |

※1：Ａ種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0％、株式会社第一ライフグループ49.0％

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

① 基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

② 運用方法

（Ａコース）

1．主要投資対象

外国投資信託であるゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト - GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て円ヘッジあり）の円建て受益証券（以下「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券」といいます。）および国内籍の円建て投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2．投資態度

ａ．主として、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券に投資を行い、米国を中心とした企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に実質的に投資します。また、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。

※ 外国投資信託の為替ヘッジありクラスが実質的に保有する資産については、外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

ｂ．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。

ｃ．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

※ 各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（Ｂコース）

1．主要投資対象

外国投資信託であるゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト - GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て）の円建て受益証券（以下「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券」といいます。）および国内籍の円建て投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象としま

す。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

２．投資態度

ａ．主として、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券に投資を行い、米国を中心とした企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に実質的に投資します。また、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。

※　外国投資信託の為替ヘッジなしクラスが実質的に保有する資産については、外国投資信託において、対円での為替ヘッジは行われていません。

ｂ．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。

ｃ．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

※　各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

③　ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則としてGS 米国フォーカス・グロース各クラス受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

(参考)投資対象ファンドについて

1．ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース

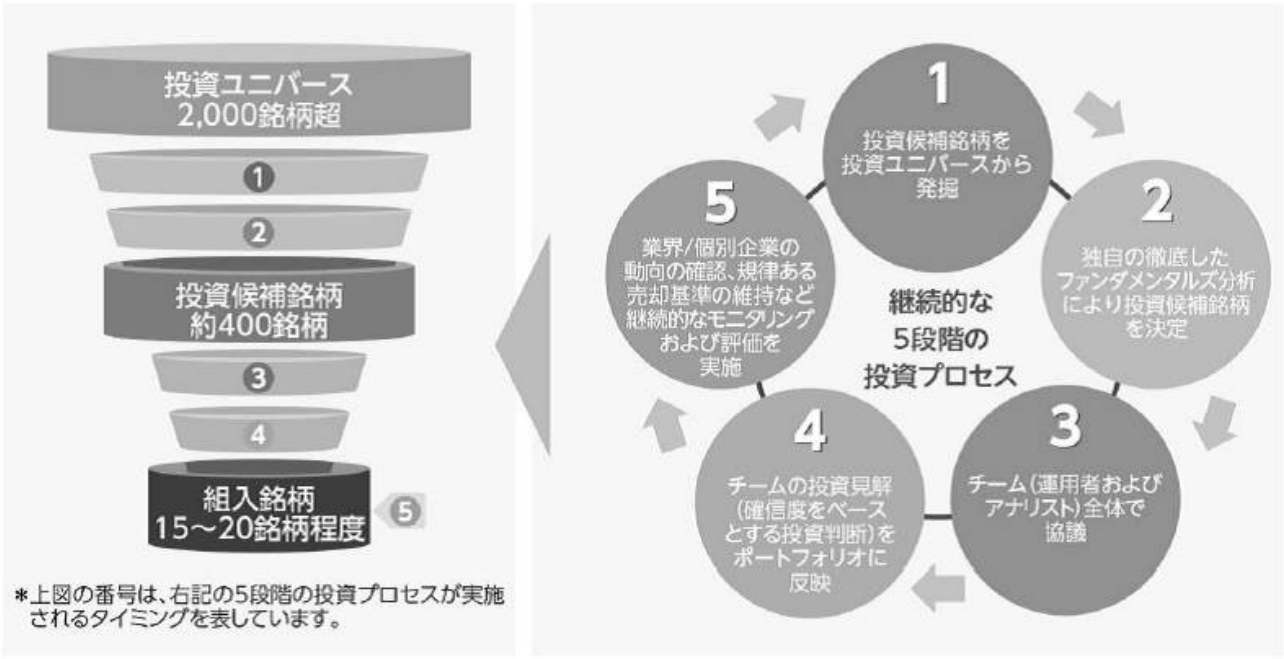
| | |
|---|---|
| ファンド名<br>（クラス） | ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース（クラスＦ（ＳDist）・円建て円ヘッジあり）<br>ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース（クラスＦ（ＳDist）・円建て） |
| 形態 | ケイマン諸島籍外国投資信託／オープン・エンド型 |
| 信託期間 | 原則として150年間（早期に償還される場合があります。） |
| 運用目的 | 主に、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する比較的少数の米国を中心とした企業の株式に投資することにより、長期的な投資元本の成長を目指します。 |
| 投資方針 | 1．米国の株式（預託証書(DR)を含みます。）を主要投資対象とし、長期にわたり優れた利益成長が期待でき、本来の企業価値に対して現在の株価が割安であると判断する15-20程度の比較的銘柄数の少ないポートフォリオを構築します。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。<br>2．個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行います。<br>3．「クラスＦ（ＳDist）・円建て円ヘッジあり」クラスは、保有資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。<br>4．市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記の投資方針に従った運用ができない場合があります。 |
| 決算日 | 年１回（12月31日） |
| 収益分配 | 年２回、原則として配当等収益、売買益（評価益を含みます。）の一方または双方から分配を行うことができるものとし、投資顧問会社と協議のうえ、管理会社の判断により分配額を決定します。なお、分配が行われない場合もあります。 |
| 主な投資制限 | ・通常の状況において、ファンドの資産額の50％以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。<br>・空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えないものとします。<br>・原則として、ファンドの純資産総額の10％を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10％を超える場合を除きます。<br>・流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）への投資割合は、ファンドの純資産総額の15％以内とします。<br>・モーゲージ証券、不動産抵当証券担保債券、アセットバック証券、売掛金担保証券、社債担保証券およびローン担保証券への投資は行わないものとします。<br>・他ファンドへの投資割合は、ファンドの純資産総額の５％未満とします。<br>・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 |
| 繰上償還 | ファンドの純資産総額が1億米ドル（相当額）を下回った場合等には、信託期間 |

| | |
|---|---|
| | の途中で、繰上償還が行われることがあります。 |
| 費用等 | 信託報酬（運用報酬等）：投資顧問会社報酬として純資産総額に対し、年率0.65％程度＊<br>＊投資顧問会社報酬年率0.65％のほかに、管理会社報酬（年間41,000米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬）、受益者サービス報酬（年率0.05％または年間20,000米ドルのいずれか低い額）、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬が別途かかります。<br>その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／保管費用／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用（当初7,500米ドルを上限とした設立一時報酬を含む）　等<br>※受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬およびその他費用等は、ファンドの純資産総額に基づき随時変更されるものや運用状況等により変動するため、あらかじめ表示することができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 管理会社 | シーエス（ケイマン）リミテッド |
| 投資顧問会社 | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー |
| 副投資顧問会社 | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル<br>※副投資顧問会社は、今後、追加・変更される場合があります。 |
| 受託会社 | ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド |
| 管理事務代行会社<br>保管会社 | ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー |
| 登録・名義書換事務代行会社 | CACEISバンク、ルクセンブルク支店 |

※上記外国投資信託の受益証券については、日々の資金の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が当該受益証券に与える影響を軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることになります。

＜投資プロセス＞

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの米国株式運用チームは、株式市場に対する深い見識とゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのネットワークを最大限に活かし、米国を中心とした企業の株式2,000銘柄を超える投資ユニバースの中から、確信度の高い15～20銘柄程度まで組入銘柄を厳選し、投資を行います。




※上記のプロセスおよび銘柄数は、今後変更される場合があります。

2．MHAM短期金融資産マザーファンド

| | |
|---|---|
| ファンド名 | MHAM短期金融資産マザーファンド |
| 形態 | 国内籍投資信託（親投資信託） |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用目標 | わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。 |
| 決算日 | 年１回（６月30日（休業日の場合は翌営業日）） |
| 収益分配 | 収益分配は行いません。 |
| 主な投資制限 | ・外貨建資産への投資は行いません。<br>・株式への投資は行いません。<br>・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 |
| 設定日 | 2000年７月28日 |
| 運用管理費用（信託報酬）等 | 信託報酬：ありません。<br>その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託事務の処理に要する諸費用／受託会社の立替えた立替金の利息　等 |
| 申込手数料 | ありません。 |

| | |
|---|---|
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 委託会社 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 受託会社 | みずほ信託銀行株式会社 |

**（２）【投資対象】**

① 投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

ａ．有価証券

ｂ．金銭債権

ｃ．約束手形（ａ.に掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

ａ．為替手形

② 有価証券の指図範囲

（Ａコース）

委託会社は、信託金を、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券およびＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

（Ｂコース）

委託会社は、信託金を、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4．外国法人が発行する譲渡性預金証書
5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券およびＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を「投資信託証券」といい、3．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③　金融商品の指図範囲

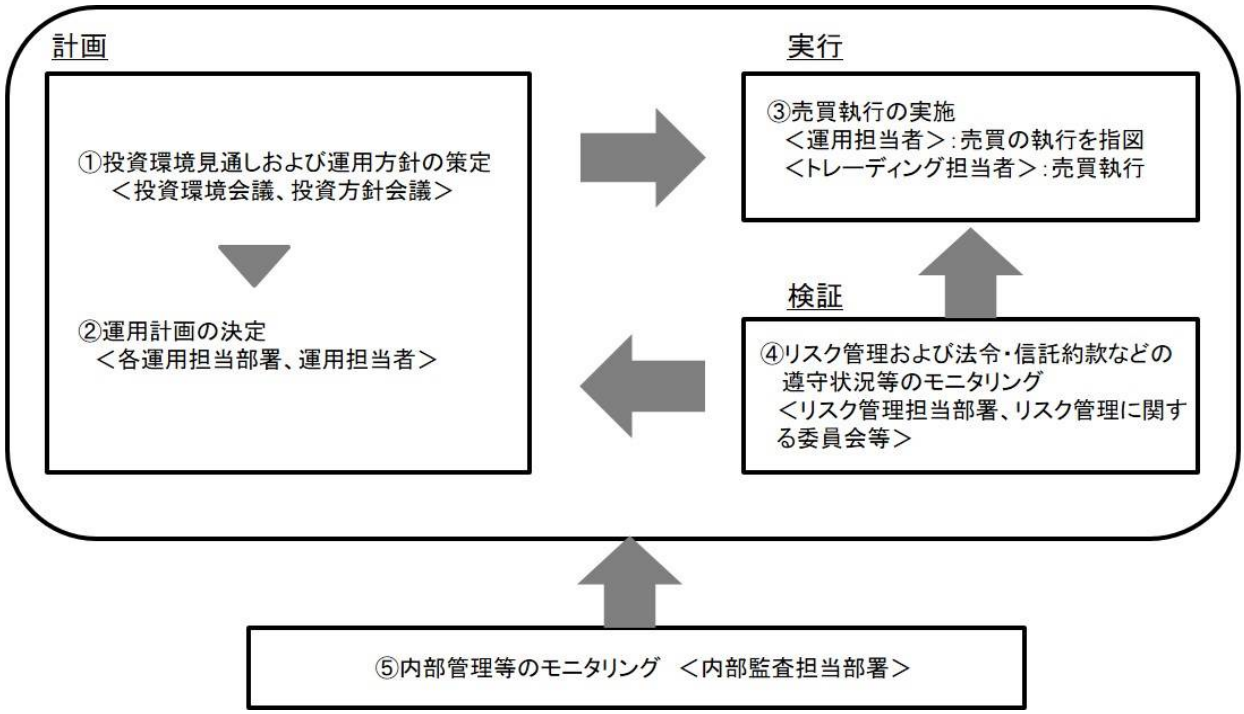
委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針 (参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制




①　投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

②　運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③　売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④　モニタリング

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署（人数20～40人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤　内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数5～15人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2026年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**（４）【分配方針】**

①　収益分配方針

毎計算期末(原則として毎年３月17日および９月17日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

１．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

２．分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

３．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※　将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

②　収益分配金の支払い

１．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して５営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

２．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

※　収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

## （５）【投資制限】

a．約款で定める投資制限

① 投資信託証券（約款 運用の基本方針 運用方法（3)投資制限）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産（約款 運用の基本方針 運用方法（3)投資制限）

外貨建資産への直接投資は行いません。

③ 株式（約款 運用の基本方針 運用方法（3)投資制限）

株式への直接投資は行いません。

④ 公社債（約款第17条）

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

⑤ 信用リスク集中回避のための投資制限（約款第19条の１の２）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑥ デリバティブ取引等（約款第19条の２）

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第３条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人資産運用業協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

⑦ 公社債の借入れ（約款第20条）

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

２．前記１．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

３．信託財産の一部解約等の事由により、前記２．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

４．前記１．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

⑧ 資金の借入れ（約款第26条）

１．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

２．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を上回らない範囲内とします。

３．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

４．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## ３【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

・投資信託は預貯金とは異なります。

・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

① 株価変動リスク

| |
|---|
| 投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。 |

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥っ

た場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることがあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、各ファンドは、厳選した少数の銘柄（15～20銘柄程度）に集中して投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。そのため、各ファンドの基準価額の値動きは、米国の株式市場全体の平均的な値動きに比べてより大きくなる場合や、市場全体の動きと異なる動きをする場合があります。

② 為替変動リスク

〈Aコース〉 為替ヘッジを行っても、円高による影響を完全には排除できません。
〈Bコース〉 為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

Aコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際、保有資産通貨（主として米ドル）の金利が円金利より高い場合、保有資産通貨の金利と円金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。一方、Bコースでは、主要投資対象とする外国投資信託において、保有する資産に対し、対円での為替ヘッジを行わないため、保有資産通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

③ 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。各ファンドが実質的に投資する株式等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

④ 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債等の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。各ファンドが実質的に投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で実質的に投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

⑤　カントリーリスク

| |
|---|
| 投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。 |

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

＜その他留意点＞

・各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・公社債の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、複数のクラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合等においては、他のクラスの価格が影響を受ける場合があり、そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託については、純資産総額が１億米ドル（相当額）を下回った場合等には、信託期間の途中で、繰上償還が行われることがあります。また、外国投資信託を管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられたり、管理会社が受託会社および投資顧問会社の同意を得たうえで商品性（投資方針等）の変更が行われる場合があります。このような場合、外国投資信託の価格の変動を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。

・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受付けを停止することがあります。また、外国投資信託の各クラスの純資産総額が10万米ドルまたは円ベースで10万米ドル相当額を下回ることになる場合や一部解約の請求金額が多額の場合等にも解約請求の受付けを停止することがあります。これらの場合、各ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受付けを中止することがあります。

・各ファンドは、一部解約の実行の請求金額が多額の場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことがあります。

＜収益分配金に関する留意点＞

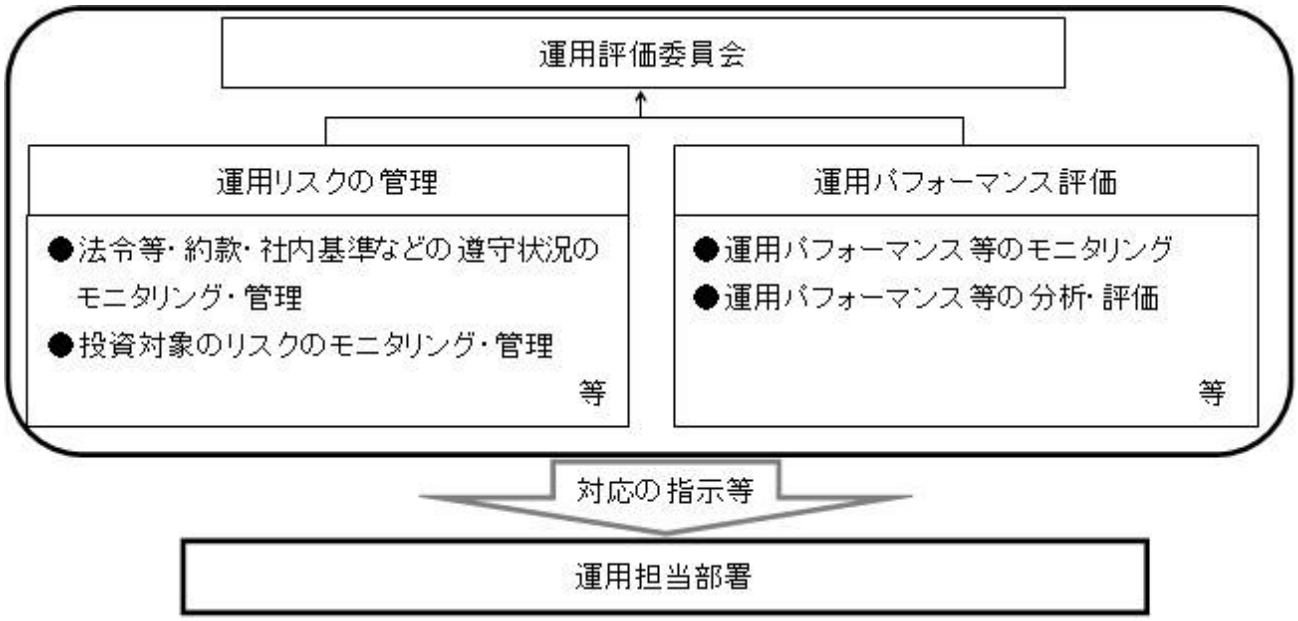
・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



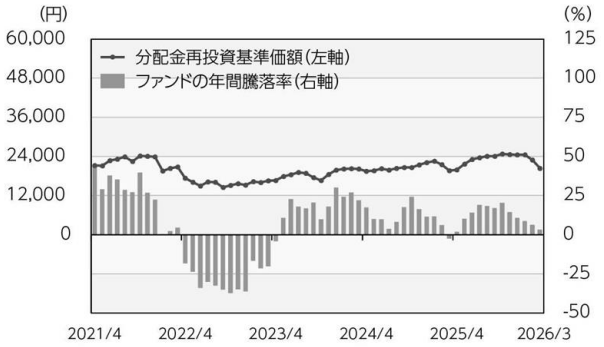

・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスク管理体制は2026年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

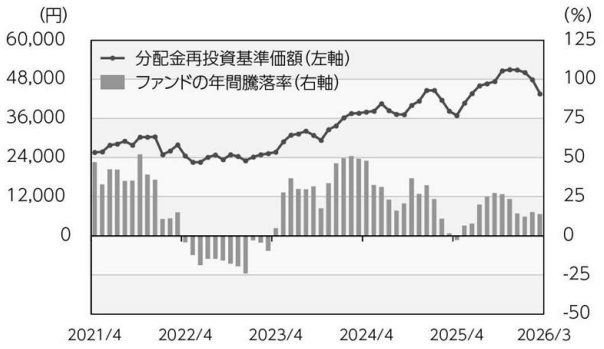
# <参考情報>

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

### A コース

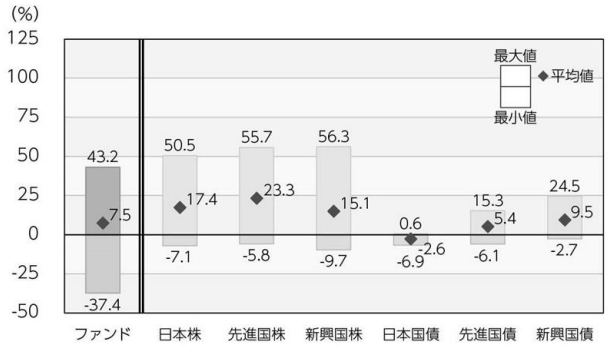



### B コース

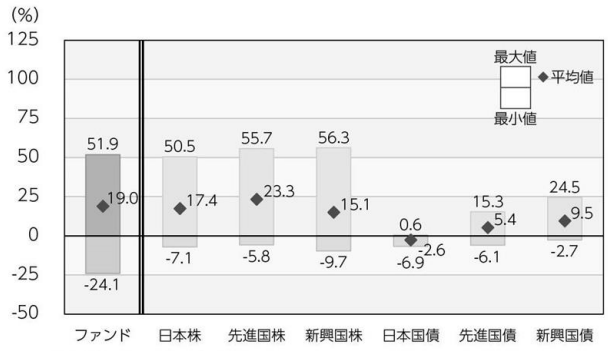



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較




2021年4月～2026年3月




2021年4月～2026年3月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

| | | |
|---|---|---|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX)<br>(配当込み) | 「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス<br>(配当込み、円ベース) | 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス<br>(配当込み、円ベース) | 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス<br>(除く日本、円ベース) | 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース) | 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

① 申込手数料(受益権１口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税等相当額が課せられます。

② 申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

③ 「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

④ 各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜申込手数料を対価とする役務の内容＞

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

### （2）【換金（解約）手数料】

ありません。

### （3）【信託報酬等】

① 各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.243%（税抜1.13%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|---|---|---|
| 0.35% | 0.75% | 0.03% |

② 信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

（ご参考）投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

● GS 米国フォーカス・グロース

信託報酬（運用報酬等）：投資顧問会社報酬として純資産総額に対し年率0.65%程度＊

＊投資顧問会社報酬年率0.65%のほかに、管理会社報酬（年間41,000米ドルの固定報酬に加え、年間17,250米ドルを上限とした変動報酬）、受益者サービス報酬（年率0.05%または年間20,000米ドルのいずれか低い額）、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬が別途かかります。なお、GS 米国フォーカス・グロースの受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社報酬は、ファンドの純資産総額に基づき随時変更されるため、あらかじめ表示することができません。

● ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド
信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.893％程度（税込）となります。

この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。なお、GS 米国フォーカス・グロースの信託報酬（運用報酬等）については、定率である投資顧問会社報酬のほかに、固定報酬等の定めがある費用や純資産総額に基づき随時変更される費用がかかります。また、実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」が別途かかります。

＜信託報酬等を対価とする役務の内容＞

| | |
|---|---|
| 委託会社 | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| 販売会社 | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |

**（４）【その他の手数料等】**

① 信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

② 各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③ 「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

● GS 米国フォーカス・グロース

(1) 申込手数料：ありません。

(2) 換金（解約）手数料：ありません。

(3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、保管費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用（当初7,500米ドルを上限とした設立一時報酬を含む）等

● ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

(1)　申込手数料：ありません。

(2)　換金（解約）手数料：ありません。

(3)　その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息　等

**（５）【課税上の取扱い】**

◇各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315％（所得税15.315％および地方税5％）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315％（所得税15.315％および地方税5％）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315％（所得税15.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※各ファンドは、少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）の対象ではありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡの適用対象となります。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315％（所得税15.315％）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、2026年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

(参考情報)ファンドの総経費率

| ファンド名 | 総経費率(①+②) | 運用管理費用の比率① | その他費用の比率② |
|---|---|---|---|
| Aコース | 1.96% | 1.24% | 0.72% |
| Bコース | 1.96% | 1.24% | 0.72% |

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2025年9月18日～2026年3月17日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※投資対象とする外国投資信託(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。なお、各ファンドについては、投資先ファンドにかかる源泉税は含まれておりません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## ５【運用状況】

### （１）【投資状況】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）

2026年3月31日現在

| 資産の種類 | | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|
| 投資信託受益証券 | | 173,032,370 | 98.80 |
| | 内　ケイマン諸島 | 173,032,370 | 98.80 |
| 親投資信託受益証券 | | 324,649 | 0.19 |
| | 内　日本 | 324,649 | 0.19 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 1,781,445 | 1.02 |
| 純資産総額 | | 175,138,464 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

2026年3月31日現在

| 資産の種類 | | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|
| 投資信託受益証券 | | 5,186,183,288 | 97.94 |
| | 内　ケイマン諸島 | 5,186,183,288 | 97.94 |
| 親投資信託受益証券 | | 8,019,644 | 0.15 |
| | 内　日本 | 8,019,644 | 0.15 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 100,809,184 | 1.90 |
| 純資産総額 | | 5,295,012,116 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

2026年3月31日現在

| 資産の種類 | | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|
| 地方債証券 | | 39,818,434 | 50.89 |
| | 内　日本 | 39,818,434 | 50.89 |
| 社債券 | | 18,895,800 | 24.15 |
| | 内　日本 | 18,895,800 | 24.15 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 19,529,438 | 24.96 |
| 純資産総額 | | 78,243,672 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

### （２）【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）

2026年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名<br>発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価<br>簿価金額<br>（円） | 評価単価<br>評価金額<br>（円） | 利率<br>（％）<br>償還日 | 投資比率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）<br>ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 | 78,794,340 | 2.3590<br>185,883,727 | 2.1960<br>173,032,370 | －<br>－ | 98.80 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 | MHAM短期金融資産マザーファンド<br>日本 | 親投資信託受益証券 | 314,857<br>324,586 | 1.0308 | 1.0311<br>324,649 | ― | 0.19 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年3月31日現在

| 種類 | 投資比率（%） |
|---|---|
| 投資信託受益証券 | 98.80 |
| 親投資信託受益証券 | 0.19 |
| 合計 | 98.98 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

米国厳選成長株集中投資ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）

2026年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名<br>発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価<br>簿価金額<br>（円） | 評価単価<br>評価金額<br>（円） | 利率<br>（%）<br>償還日 | 投資比率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | GS　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）<br>ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 | 1,090,175,584 | 5.0961<br>5,555,718,165 | 4.7572<br>5,186,183,288 | ―<br>― | 97.94 |
| 2 | MHAM短期金融資産マザーファンド<br>日本 | 親投資信託受益証券 | 7,777,756 | 1.0308<br>8,018,088 | 1.0311<br>8,019,644 | ―<br>― | 0.15 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年3月31日現在

| 種類 | 投資比率（%） |
|---|---|
| 投資信託受益証券 | 97.94 |
| 親投資信託受益証券 | 0.15 |
| 合計 | 98.10 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

MHAM短期金融資産マザーファンド

2026年3月31日現在

| 順位 | 銘柄名<br>発行体の国/地域 | 種類 | 数量 | 簿価単価<br>簿価金額<br>（円） | 評価単価<br>評価金額<br>（円） | 利率<br>（%）<br>償還日 | 投資比率<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | １６０回　共同発行市場公募地方債<br>日本 | 地方債証券 | 10,000,000 | 99.39<br>9,939,400 | 99.70<br>9,970,900 | 0.05<br>2026/7/24 | 12.74 |
| 2 | ３２回２号　宮城県公募公 | 地方債 | 10,000,000 | 99.41 | 99.52 | 0.105 | 12.72 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 債　１０年<br>日本 | 証券 | | 9,941,000 | 9,952,800 | 2026/9/28 | |
| 3 | ２８年度６回　埼玉県公募公債<br>日本 | 地方債証券 | 10,000,000 | 99.42<br>9,942,800 | 99.51<br>9,951,600 | 0.085<br>2026/9/29 | 12.72 |
| 4 | ６１回　川崎市公募公債　５年<br>日本 | 地方債証券 | 9,950,000 | 99.52<br>9,902,538 | 99.93<br>9,943,134 | 0.01<br>2026/4/30 | 12.71 |
| 5 | ３９３回　中国電力社債<br>日本 | 社債券 | 4,000,000 | 99.25<br>3,970,200 | 99.33<br>3,973,200 | 0.26<br>2026/11/25 | 5.08 |
| 6 | ３０７回　北陸電力社債<br>日本 | 社債券 | 3,000,000 | 100.01<br>3,000,420 | 99.99<br>2,999,700 | 1.055<br>2026/6/25 | 3.83 |
| 7 | ４８５回　東北電力社債<br>日本 | 社債券 | 3,000,000 | 99.70<br>2,991,000 | 99.72<br>2,991,750 | 0.25<br>2026/7/24 | 3.82 |
| 8 | ３２９回　四国電力社債<br>日本 | 社債券 | 3,000,000 | 99.40<br>2,982,000 | 99.33<br>2,980,140 | 0.4<br>2026/12/25 | 3.81 |
| 9 | ４４５回　九州電力社債<br>日本 | 社債券 | 3,000,000 | 99.32<br>2,979,810 | 99.29<br>2,978,820 | 0.36<br>2026/12/25 | 3.81 |
| 10 | ７３回　三菱ＵＦＪリース社債<br>日本 | 社債券 | 3,000,000 | 99.16<br>2,974,800 | 99.07<br>2,972,190 | 0.28<br>2027/1/29 | 3.80 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年3月31日現在

| 種類 | 投資比率（%） |
|---|---|
| 地方債証券 | 50.89 |
| 社債券 | 24.15 |
| 合計 | 75.04 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

### ②【投資不動産物件】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）
該当事項はありません。

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）
該当事項はありません。

（参考）
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド
該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）
該当事項はありません。

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）
該当事項はありません。

（参考）
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド
該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### ①【純資産の推移】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）
直近日（2026年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額（分配落）（百万円） | 純資産総額（分配付）（百万円） | １口当たりの純資産額（分配落）（円） | １口当たりの純資産額（分配付）（円） |
|---|---|---|---|---|
| 第6計算期間末（2016年 9月20日） | 623 | 623 | 0.9432 | 0.9432 |
| 第7計算期間末（2017年 3月17日） | 604 | 604 | 1.0109 | 1.0109 |
| 第8計算期間末（2017年 9月19日） | 484 | 508 | 1.0269 | 1.0759 |
| 第9計算期間末（2018年 3月19日） | 452 | 487 | 1.0412 | 1.1222 |
| 第10計算期間末（2018年 9月18日） | 389 | 418 | 1.0449 | 1.1219 |
| 第11計算期間末（2019年 3月18日） | 362 | 366 | 1.0326 | 1.0426 |
| 第12計算期間末（2019年9月17日） | 343 | 362 | 1.0292 | 1.0852 |
| 第13計算期間末（2020年3月17日） | 267 | 267 | 0.8153 | 0.8153 |
| 第14計算期間末（2020年9月17日） | 294 | 321 | 1.0745 | 1.1745 |
| 第15計算期間末（2021年3月17日） | 315 | 343 | 1.1261 | 1.2261 |
| 第16計算期間末（2021年9月17日） | 366 | 397 | 1.1966 | 1.2966 |
| 第17計算期間末（2022年3月17日） | 301 | 301 | 0.9804 | 0.9804 |
| 第18計算期間末（2022年9月20日） | 252 | 252 | 0.7963 | 0.7963 |
| 第19計算期間末（2023年3月17日） | 249 | 249 | 0.8297 | 0.8297 |
| 第20計算期間末（2023年9月19日） | 262 | 262 | 0.9274 | 0.9274 |
| 第21計算期間末（2024年3月18日） | 263 | 272 | 0.9806 | 1.0146 |
| 第22計算期間末（2024年9月17日） | 256 | 256 | 1.0184 | 1.0184 |
| 第23計算期間末（2025年3月17日） | 242 | 245 | 0.9821 | 0.9961 |
| 第24計算期間末 | 242 | 265 | 1.0767 | 1.1767 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| (2025年9月17日) | | | | |
| 第25計算期間末<br>(2026年3月17日) | 189 | 189 | 0.9725 | 0.9725 |
| 2025年3月末日 | 236 | － | 0.9587 | － |
| 4月末日 | 239 | － | 0.9686 | － |
| 5月末日 | 247 | － | 1.0543 | － |
| 6月末日 | 264 | － | 1.1237 | － |
| 7月末日 | 265 | － | 1.1491 | － |
| 8月末日 | 265 | － | 1.1735 | － |
| 9月末日 | 242 | － | 1.0744 | － |
| 10月末日 | 249 | － | 1.1057 | － |
| 11月末日 | 225 | － | 1.0948 | － |
| 12月末日 | 224 | － | 1.0919 | － |
| 2026年1月末日 | 215 | － | 1.0921 | － |
| 2月末日 | 199 | － | 1.0208 | － |
| 3月末日 | 175 | － | 0.9056 | － |

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

直近日（2026年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額<br>(分配落)<br>(百万円) | 純資産総額<br>(分配付)<br>(百万円) | １口当たりの<br>純資産額<br>(分配落)（円） | １口当たりの<br>純資産額<br>(分配付)（円） |
|---|---|---|---|---|
| 第6計算期間末<br>(2016年 9月20日) | 13,256 | 13,256 | 0.8628 | 0.8628 |
| 第7計算期間末<br>(2017年 3月17日) | 13,245 | 13,482 | 1.0091 | 1.0271 |
| 第8計算期間末<br>(2017年 9月19日) | 11,261 | 11,488 | 1.0420 | 1.0630 |
| 第9計算期間末<br>(2018年 3月19日) | 9,603 | 10,216 | 1.0337 | 1.0997 |
| 第10計算期間末<br>(2018年 9月18日) | 8,961 | 9,782 | 1.0905 | 1.1905 |
| 第11計算期間末<br>(2019年 3月18日) | 8,493 | 8,832 | 1.0545 | 1.0965 |
| 第12計算期間末<br>(2019年9月17日) | 9,118 | 9,586 | 1.0342 | 1.0872 |
| 第13計算期間末<br>(2020年3月17日) | 7,357 | 7,357 | 0.8060 | 0.8060 |
| 第14計算期間末<br>(2020年9月17日) | 7,817 | 8,551 | 1.0648 | 1.1648 |
| 第15計算期間末<br>(2021年3月17日) | 7,632 | 8,285 | 1.1685 | 1.2685 |
| 第16計算期間末<br>(2021年9月17日) | 7,779 | 8,398 | 1.2561 | 1.3561 |
| 第17計算期間末<br>(2022年3月17日) | 6,989 | 7,341 | 1.0535 | 1.1065 |
| 第18計算期間末<br>(2022年9月20日) | 6,940 | 7,118 | 1.0140 | 1.0400 |
| 第19計算期間末 | 6,651 | 6,704 | 1.0065 | 1.0145 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| (2023年3月17日) | | | | |
| 第20計算期間末<br>(2023年9月19日) | 7,251 | 7,864 | 1.1824 | 1.2824 |
| 第21計算期間末<br>(2024年3月18日) | 7,245 | 7,817 | 1.2670 | 1.3670 |
| 第22計算期間末<br>(2024年9月17日) | 6,438 | 6,987 | 1.1733 | 1.2733 |
| 第23計算期間末<br>(2025年3月17日) | 6,010 | 6,538 | 1.1393 | 1.2393 |
| 第24計算期間末<br>(2025年9月17日) | 6,643 | 7,164 | 1.2764 | 1.3764 |
| 第25計算期間末<br>(2026年3月17日) | 5,709 | 6,196 | 1.1745 | 1.2745 |
| 2025年3月末日 | 5,980 | － | 1.1267 | － |
| 4月末日 | 5,743 | － | 1.0873 | － |
| 5月末日 | 6,317 | － | 1.1996 | － |
| 6月末日 | 6,760 | － | 1.2872 | － |
| 7月末日 | 7,084 | － | 1.3572 | － |
| 8月末日 | 7,160 | － | 1.3734 | － |
| 9月末日 | 6,744 | － | 1.2933 | － |
| 10月末日 | 7,177 | － | 1.3843 | － |
| 11月末日 | 7,192 | － | 1.3939 | － |
| 12月末日 | 7,081 | － | 1.3912 | － |
| 2026年1月末日 | 6,892 | － | 1.3685 | － |
| 2月末日 | 6,440 | － | 1.3095 | － |
| 3月末日 | 5,295 | － | 1.0968 | － |

**②【分配の推移】**

米国厳選成長株集中投資ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）

| | １口当たりの分配金（円） |
|---|---|
| 第6計算期間 | 0.0000 |
| 第7計算期間 | 0.0000 |
| 第8計算期間 | 0.0490 |
| 第9計算期間 | 0.0810 |
| 第10計算期間 | 0.0770 |
| 第11計算期間 | 0.0100 |
| 第12計算期間 | 0.0560 |
| 第13計算期間 | 0.0000 |
| 第14計算期間 | 0.1000 |
| 第15計算期間 | 0.1000 |
| 第16計算期間 | 0.1000 |
| 第17計算期間 | 0.0000 |
| 第18計算期間 | 0.0000 |
| 第19計算期間 | 0.0000 |
| 第20計算期間 | 0.0000 |
| 第21計算期間 | 0.0340 |
| 第22計算期間 | 0.0000 |
| 第23計算期間 | 0.0140 |
| 第24計算期間 | 0.1000 |

| | |
|---|---|
| 第25計算期間 | 0.0000 |

米国厳選成長株集中投資ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）

| | １口当たりの分配金（円） |
|---|---|
| 第6計算期間 | 0.0000 |
| 第7計算期間 | 0.0180 |
| 第8計算期間 | 0.0210 |
| 第9計算期間 | 0.0660 |
| 第10計算期間 | 0.1000 |
| 第11計算期間 | 0.0420 |
| 第12計算期間 | 0.0530 |
| 第13計算期間 | 0.0000 |
| 第14計算期間 | 0.1000 |
| 第15計算期間 | 0.1000 |
| 第16計算期間 | 0.1000 |
| 第17計算期間 | 0.0530 |
| 第18計算期間 | 0.0260 |
| 第19計算期間 | 0.0080 |
| 第20計算期間 | 0.1000 |
| 第21計算期間 | 0.1000 |
| 第22計算期間 | 0.1000 |
| 第23計算期間 | 0.1000 |
| 第24計算期間 | 0.1000 |
| 第25計算期間 | 0.1000 |

### ③【収益率の推移】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）

| | 収益率（%） |
|---|---|
| 第6計算期間 | 2.21 |
| 第7計算期間 | 7.18 |
| 第8計算期間 | 6.43 |
| 第9計算期間 | 9.28 |
| 第10計算期間 | 7.75 |
| 第11計算期間 | △0.22 |
| 第12計算期間 | 5.1 |
| 第13計算期間 | △20.8 |
| 第14計算期間 | 44.1 |
| 第15計算期間 | 14.1 |
| 第16計算期間 | 15.1 |
| 第17計算期間 | △18.1 |
| 第18計算期間 | △18.8 |
| 第19計算期間 | 4.2 |
| 第20計算期間 | 11.8 |
| 第21計算期間 | 9.4 |
| 第22計算期間 | 3.9 |
| 第23計算期間 | △2.2 |
| 第24計算期間 | 19.8 |
| 第25計算期間 | △9.7 |

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

米国厳選成長株集中投資ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）

| | 収益率（%） |
|---|---|
| 第6計算期間 | △7.25 |
| 第7計算期間 | 19.04 |
| 第8計算期間 | 5.34 |
| 第9計算期間 | 5.54 |
| 第10計算期間 | 15.17 |
| 第11計算期間 | 0.55 |
| 第12計算期間 | 3.1 |
| 第13計算期間 | △22.1 |
| 第14計算期間 | 44.5 |
| 第15計算期間 | 19.1 |
| 第16計算期間 | 16.1 |
| 第17計算期間 | △11.9 |
| 第18計算期間 | △1.3 |
| 第19計算期間 | 0.0 |
| 第20計算期間 | 27.4 |
| 第21計算期間 | 15.6 |
| 第22計算期間 | 0.5 |
| 第23計算期間 | 5.6 |
| 第24計算期間 | 20.8 |
| 第25計算期間 | △0.1 |

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

## （４）【設定及び解約の実績】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）

| | 設定口数 | 解約口数 |
|---|---|---|
| 第6計算期間 | 121,236,967 | 183,082,985 |
| 第7計算期間 | 45,038,699 | 108,241,886 |
| 第8計算期間 | 22,313,504 | 148,355,142 |
| 第9計算期間 | 1,458,942 | 38,835,295 |
| 第10計算期間 | 3,424,023 | 65,387,166 |
| 第11計算期間 | 5,554,389 | 27,138,193 |
| 第12計算期間 | 9,928,997 | 27,325,189 |
| 第13計算期間 | 5,848,534 | 12,041,776 |
| 第14計算期間 | 1,255,311 | 55,150,938 |
| 第15計算期間 | 15,793,583 | 9,319,148 |
| 第16計算期間 | 45,926,817 | 19,804,212 |
| 第17計算期間 | 10,957,594 | 9,772,071 |
| 第18計算期間 | 13,499,977 | 4,503,318 |
| 第19計算期間 | 1,174,052 | 17,006,853 |
| 第20計算期間 | 323,894 | 18,431,756 |
| 第21計算期間 | 1,771,703 | 15,973,701 |
| 第22計算期間 | 1,606,561 | 18,298,103 |
| 第23計算期間 | 301,647 | 5,317,979 |
| 第24計算期間 | 389,245 | 21,914,105 |
| 第25計算期間 | 712,420 | 31,103,313 |

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

| | 設定口数 | 解約口数 |
|---|---|---|
| 第6計算期間 | 179,463,050 | 3,309,780,408 |
| 第7計算期間 | 209,829,897 | 2,448,862,720 |
| 第8計算期間 | 162,018,061 | 2,480,323,838 |
| 第9計算期間 | 207,996,434 | 1,725,468,354 |
| 第10計算期間 | 122,664,518 | 1,195,341,476 |
| 第11計算期間 | 549,569,178 | 712,566,997 |
| 第12計算期間 | 1,434,284,355 | 671,487,277 |
| 第13計算期間 | 829,424,364 | 518,947,739 |
| 第14計算期間 | 148,208,118 | 1,934,817,381 |
| 第15計算期間 | 252,581,998 | 1,061,562,766 |
| 第16計算期間 | 370,316,223 | 709,593,555 |
| 第17計算期間 | 761,528,219 | 319,700,013 |
| 第18計算期間 | 415,915,283 | 205,610,505 |
| 第19計算期間 | 52,757,436 | 289,070,265 |
| 第20計算期間 | 15,381,022 | 491,617,947 |
| 第21計算期間 | 46,368,970 | 460,326,809 |
| 第22計算期間 | 52,835,240 | 283,426,946 |
| 第23計算期間 | 44,015,953 | 256,392,146 |
| 第24計算期間 | 54,634,675 | 124,933,183 |
| 第25計算期間 | 42,556,450 | 386,291,087 |

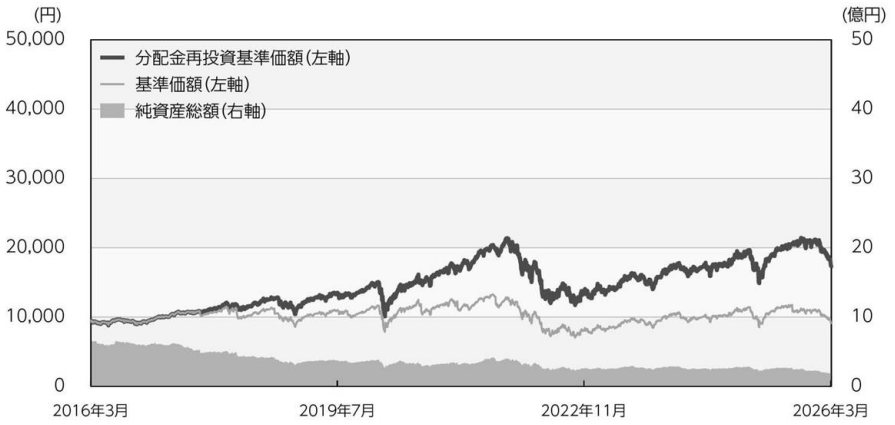
（注）本邦外における設定及び解約はありません。

≪参考情報≫

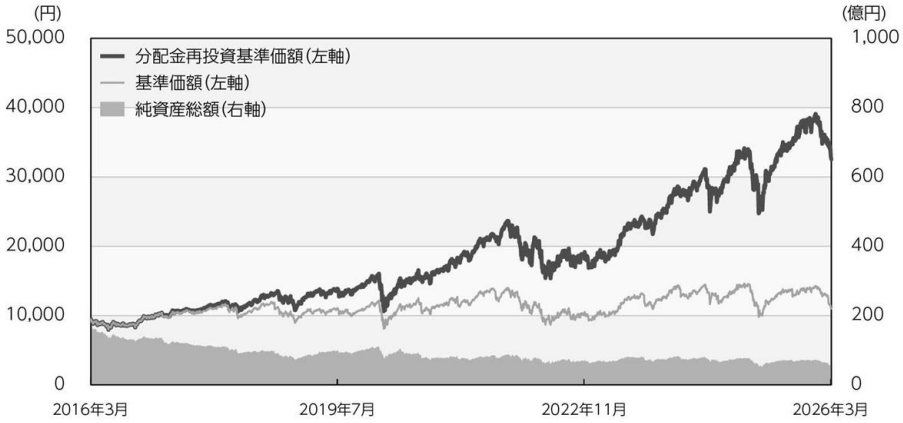
データの基準日:2026年3月31日

## 基準価額・純資産の推移 《2016年3月31日～2026年3月31日》

### A コース




### B コース




※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2013年9月30日)

## 分配の推移(税引前)

### A コース

| | |
|---|---|
| 2024年 3月 | 340円 |
| 2024年 9月 | 0円 |
| 2025年 3月 | 140円 |
| 2025年 9月 | 1,000円 |
| 2026年 3月 | 0円 |
| 設定来累計 | 8,920円 |

### B コース

| | |
|---|---|
| 2024年 3月 | 1,000円 |
| 2024年 9月 | 1,000円 |
| 2025年 3月 | 1,000円 |
| 2025年 9月 | 1,000円 |
| 2026年 3月 | 1,000円 |
| 設定来累計 | 16,150円 |

※分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

■米国厳選成長株集中投資ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

### A コース

■組入銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 比率(%) |
|---|---|---|
| 1 | GS　米国フォーカス・グロース(為替ヘッジありクラス) | 98.80 |
| 2 | MHAM短期金融資産マザーファンド | 0.19 |

### B コース

■組入銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 比率(%) |
|---|---|---|
| 1 | GS　米国フォーカス・グロース(為替ヘッジなしクラス) | 97.94 |
| 2 | MHAM短期金融資産マザーファンド | 0.15 |

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2026年3月31日

## ■GS 米国フォーカス・グロース

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの現地月末前営業日のデータを基に作成しています。
※比率(%)は、当該外国投資信託の純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | エヌビディア | 情報技術 | 9.4 |
| 2 | アルファベット クラスC | コミュニケーション・サービス | 9.3 |
| 3 | マイクロソフト | 情報技術 | 8.5 |
| 4 | アマゾン ドット コム | 一般消費財・サービス | 7.7 |
| 5 | メタ・プラットフォームズ | コミュニケーション・サービス | 6.5 |
| 6 | JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 金融 | 5.8 |
| 7 | マーティン・マリエッタ・マテリアルズ | 素材 | 4.4 |
| 8 | ユナイテッド・レンタルズ | 資本財・サービス | 4.4 |
| 9 | マスターカード | 金融 | 4.3 |
| 10 | コストコホールセール | 生活必需品 | 4.3 |

## ■MHAM短期金融資産マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

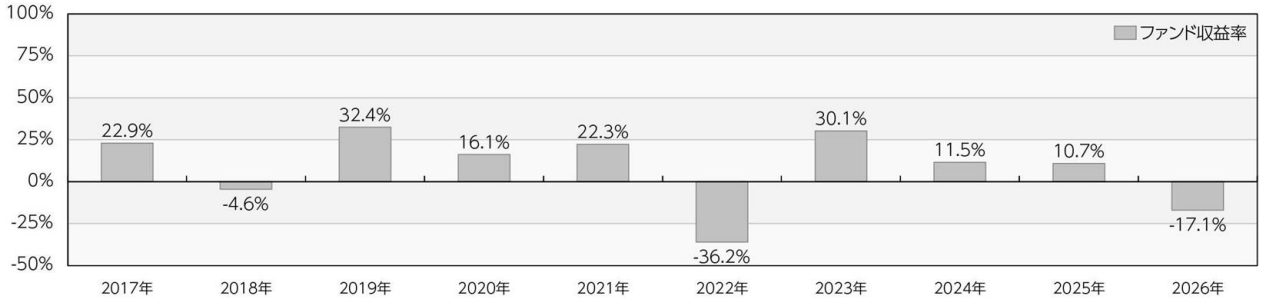
| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 比率(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 160回　共同発行市場公募地方債 | 地方債証券 | 12.74 |
| 2 | 32回2号　宮城県公募公債　10年 | 地方債証券 | 12.72 |
| 3 | 28年度6回　埼玉県公募公債 | 地方債証券 | 12.72 |
| 4 | 61回　川崎市公募公債　5年 | 地方債証券 | 12.71 |
| 5 | 393回　中国電力社債 | 社債券 | 5.08 |
| 6 | 307回　北陸電力社債 | 社債券 | 3.83 |
| 7 | 485回　東北電力社債 | 社債券 | 3.82 |
| 8 | 329回　四国電力社債 | 社債券 | 3.81 |
| 9 | 445回　九州電力社債 | 社債券 | 3.81 |
| 10 | 73回　三菱UFJリース社債 | 社債券 | 3.80 |

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

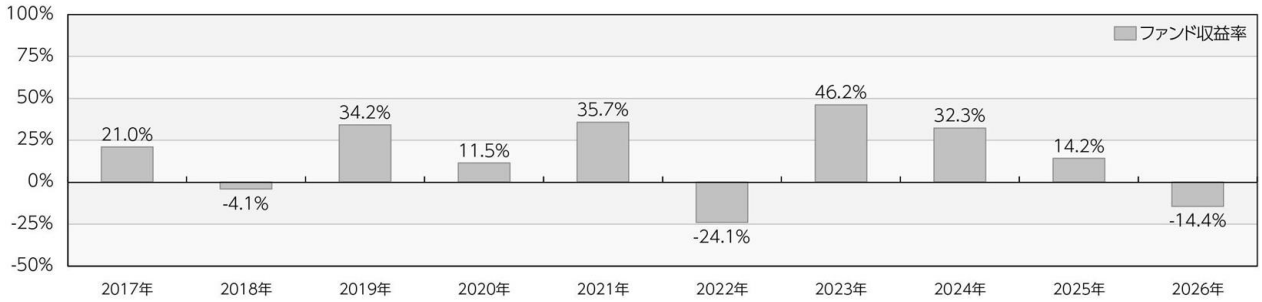
データの基準日:2026年3月31日

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

Aコース




Bコース




※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2026年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第２【管理及び運営】

### １【申込（販売）手続等】

(1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後３時30分までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはロンドン証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行の休業日もしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかにあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けはいたしません。

(2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。

(3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の２つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

(7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。

(8) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

※　スイッチングとは、現在保有しているファンド（ＡコースまたはＢコース）を換金（解約請求）すると同時に他のファンド（ＡコースまたはＢコース）の取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

※　販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受け付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※　スイッチングの際には、解約請求時と同様の税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。

(9) 販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(10) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、１口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

(11) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および同法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

**２【換金（解約）手続等】**

(1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

※　解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

(2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後３時30分までに、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはロンドン証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行の休業日もしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかにあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。

(4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号※ |
|---|---|
| アセットマネジメントOne株式会社 | 0120-104-694 |

※　電話によるお問い合わせは、営業日の午前９時から午後５時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、６営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

(7) 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消しまたは延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合（一部解約の実行の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所

等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

## 3【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

① 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

| 投資対象 | 評価方法 |
|---|---|
| 外国投資信託証券 | 計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額） |
| マザーファンド受益証券 | 計算日の基準価額 |

② 各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、１月２日および１月３日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は１万口単位で表示されたものが発表されます。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|---|---|---|
| アセットマネジメントOne株式会社 | https://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

### （2）【保管】

該当事項はありません。

### （3）【信託期間】

2013年９月30日から2028年9月19日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### （4）【計算期間】

原則として毎年３月18日から９月17日まで、および９月18日から翌年３月17日までとします。ただし、第１計算期間は、2013年９月30日から2014年３月17日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が

開始されるものとします。

**（５）【その他】**

① 信託契約の解約

１．委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。）には、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

２．委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。

ａ．信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。

ｂ．やむを得ない事情が発生したとき。

ｃ．信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなるとき。

３．前記１．または２．により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

４．委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

ａ．委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。

ｂ．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「② 信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

ｃ．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

② 信託約款の変更等

１．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「②信託約款の変更等」および「③書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

２．委託会社は、前記１．の事項（前記１．の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記１.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）につ

いて、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。

3．投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

4．委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

③　書面決議

1．委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の２週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ａ．信託契約の解約の場合　信託契約の解約の理由など

ｂ．重大な約款の変更等の場合　重大な約款の変更等の内容およびその理由など

2．書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この２．において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

3．書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

4．書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

5．信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

④　償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して５営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

※　償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

⑤　委託会社の事業の譲渡および承継に伴なう取扱い

1．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

2．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑥　関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴なう取扱い

１．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則１年間とし、期間終了の３ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。

２．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「② 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑦ 信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑧ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.am-one.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑨ 運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。

・運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

https://www.am-one.co.jp/

## ４【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

## 第３【ファンドの経理状況】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）
米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（2025年9月18日から2026年3月17日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

２０２６年5月２２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森 重　　俊 寛

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）の２０２５年9月１８日から２０２６年3月１７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）の２０２６年3月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

## １【財務諸表】

### 【米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）】

### （１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 28,565,008 | 4,657,464 |
| 投資信託受益証券 | 237,726,260 | 185,883,727 |
| 親投資信託受益証券 | 323,578 | 324,586 |
| 流動資産合計 | 266,614,846 | 190,865,777 |
| 資産合計 | 266,614,846 | 190,865,777 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 22,522,901 | － |
| 未払受託者報酬 | 41,806 | 36,734 |
| 未払委託者報酬 | 1,534,284 | 1,348,344 |
| その他未払費用 | 3,638 | 3,194 |
| 流動負債合計 | 24,102,629 | 1,388,272 |
| 負債合計 | 24,102,629 | 1,388,272 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 225,229,011 | 194,838,118 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 17,283,206 | △5,360,613 |
| （分配準備積立金） | 5,257,369 | 4,533,404 |
| 元本等合計 | 242,512,217 | 189,477,505 |
| 純資産合計 | 242,512,217 | 189,477,505 |
| 負債純資産合計 | 266,614,846 | 190,865,777 |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第24期<br>自　2025年3月18日<br>至　2025年9月17日 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 690,001 | 526,453 |
| 受取利息 | 12,051 | 14,496 |
| 有価証券売買等損益 | 46,522,073 | △19,167,978 |
| 営業収益合計 | 47,224,125 | △18,627,029 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 41,806 | 36,734 |
| 委託者報酬 | 1,534,284 | 1,348,344 |
| その他費用 | 3,638 | 3,194 |
| 営業費用合計 | 1,579,728 | 1,388,272 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 45,644,397 | △20,015,301 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 45,644,397 | △20,015,301 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 45,644,397 | △20,015,301 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | 1,862,628 | 295,191 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | △4,407,142 | 17,283,206 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 431,480 | 53,408 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 390,231 | － |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 41,249 | 53,408 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | 2,386,735 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | 2,386,735 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | － |
| 分配金 | 22,522,901 | － |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 17,283,206 | △5,360,613 |

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。<br><br>親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| ２．　収益及び費用の計上基準 | 受取配当金<br>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| １．　期首元本額 | 246,753,871円 | 225,229,011円 |
| 期中追加設定元本額 | 389,245円 | 712,420円 |
| 期中一部解約元本額 | 21,914,105円 | 31,103,313円 |
| ２．　受益権の総数 | 225,229,011口 | 194,838,118口 |
| ３．　元本の欠損 | － | 純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,360,613円であります。 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項目 | 第24期<br>自　2025年3月18日<br>至　2025年9月17日 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|---|
| １．　分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（678,244円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（6,786,542円）、信託約款に規定される収益調整金（12,025,837円）及び分配準備積立金（20,315,484円）より分配対象収益は39,806,107円（1万口当たり1,767.36円）であり、うち22,522,901円（1万口当たり1,000円）を分配金額としております。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,919,520円）及び分配準備積立金（4,533,404円）より分配対象収益は11,452,924円（1万口当たり587.81円）でありますが、分配を行っておりません。 |

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第24期<br>自　2025年3月18日<br>至　2025年9月17日 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であ | 同左 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | り、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | |
| 2. | 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| 3. | 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 | 運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。<br>またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。 |

2．金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、 | 同左 |

| | | |
|---|---|---|
| | 帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | |
| ３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

| 種類 | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） |
| 投資信託受益証券 | 40,491,082 | △19,630,649 |
| 親投資信託受益証券 | 850 | 1,008 |
| 合計 | 40,491,932 | △19,629,641 |

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| 1口当たり純資産額<br>（1万口当たり純資産額） | 1.0767円<br>（10,767円） | 0.9725円<br>（9,725円） |

## （４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年3月17日現在

| 種類 | 銘柄 | 券面総額<br>（円） | 評価額<br>（円） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 投資信託受益証券 | ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス） | 78,794,340 | 185,883,727 | |
| 投資信託受益証券　合計 | | 78,794,340 | 185,883,727 | |
| 親投資信託受益証券 | ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド | 314,857 | 324,586 | |
| 親投資信託受益証券　合計 | | 314,857 | 324,586 | |
| 合計 | | | 186,208,313 | |

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

２０２６年5月２２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　森 重　　俊 寛

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）の２０２５年9月１８日から２０２６年3月１７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）の２０２６年3月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

## 【米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）】

### （１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 686,162,716 | 638,312,032 |
| 投資信託受益証券 | 6,521,271,262 | 5,617,775,679 |
| 親投資信託受益証券 | 7,993,199 | 8,018,088 |
| 流動資産合計 | 7,215,427,177 | 6,264,105,799 |
| 資産合計 | 7,215,427,177 | 6,264,105,799 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 520,533,346 | 486,159,882 |
| 未払解約金 | 10,275,268 | 25,398,697 |
| 未払受託者報酬 | 1,076,907 | 1,126,875 |
| 未払委託者報酬 | 39,488,407 | 41,320,159 |
| その他未払費用 | 95,760 | 100,218 |
| 流動負債合計 | 571,469,688 | 554,105,831 |
| 負債合計 | 571,469,688 | 554,105,831 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 5,205,333,462 | 4,861,598,825 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 1,438,624,027 | 848,401,143 |
| （分配準備積立金） | 1,014,243,703 | 453,344,419 |
| 元本等合計 | 6,643,957,489 | 5,709,999,968 |
| 純資産合計 | 6,643,957,489 | 5,709,999,968 |
| 負債純資産合計 | 7,215,427,177 | 6,264,105,799 |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第24期<br>自　2025年3月18日<br>至　2025年9月17日 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 19,069,861 | 16,679,487 |
| 受取利息 | 291,007 | 371,168 |
| 有価証券売買等損益 | 1,263,178,451 | 39,849,819 |
| 営業収益合計 | 1,282,539,319 | 56,900,474 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 1,076,907 | 1,126,875 |
| 委託者報酬 | 39,488,407 | 41,320,159 |
| その他費用 | 95,760 | 100,218 |
| 営業費用合計 | 40,661,074 | 42,547,252 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 1,241,878,245 | 14,353,222 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 1,241,878,245 | 14,353,222 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,241,878,245 | 14,353,222 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | 10,429,218 | 24,302,207 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | 735,152,234 | 1,438,624,027 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 9,973,911 | 12,689,898 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | － | － |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 9,973,911 | 12,689,898 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 17,417,799 | 106,803,915 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 17,417,799 | 106,803,915 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | － |
| 分配金 | 520,533,346 | 486,159,882 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 1,438,624,027 | 848,401,143 |

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。<br><br>親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| ２．　収益及び費用の計上基準 | 受取配当金<br>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| １．　期首元本額 | 5,275,631,970円 | 5,205,333,462円 |
| 期中追加設定元本額 | 54,634,675円 | 42,556,450円 |
| 期中一部解約元本額 | 124,933,183円 | 386,291,087円 |
| ２．　受益権の総数 | 5,205,333,462口 | 4,861,598,825口 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項目 | 第24期<br>自　2025年3月18日<br>至　2025年9月17日 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|---|
| １．　分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,741,834円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（1,212,707,193円）、信託約款に規定される収益調整金（424,380,324円）及び分配準備積立金（303,328,022円）より分配対象収益は1,959,157,373円（1万口当たり3,763.74円）であり、うち520,533,346円（1万口当たり1,000円）を分配金額としております。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（395,056,724円）及び分配準備積立金（939,504,301円）より分配対象収益は1,334,561,025円（1万口当たり2,745.10円）であり、うち486,159,882円（1万口当たり1,000円）を分配金額としております。 |

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第24期<br>自　2025年3月18日<br>至　2025年9月17日 | 第25期<br>自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の | 同左 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | |
| 2. | 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| 3. | 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 | 運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。<br>またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。 |

2．金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。<br>(2)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(3)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しているこ | 同左 |

| | | |
|---|---|---|
| | とから、当該帳簿価額を時価としております。 | |
| ３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

| 種類 | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） |
| 投資信託受益証券 | 1,150,400,388 | 16,694,803 |
| 親投資信託受益証券 | 21,000 | 24,889 |
| 合計 | 1,150,421,388 | 16,719,692 |

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第24期<br>2025年9月17日現在 | 第25期<br>2026年3月17日現在 |
|---|---|---|
| 1口当たり純資産額<br>（1万口当たり純資産額） | 1.2764円<br>（12,764円） | 1.1745円<br>（11,745円） |

## （４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表
（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年3月17日現在

| 種類 | 銘柄 | 券面総額<br>（円） | 評価額<br>（円） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 投資信託受益証券 | ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス） | 1,102,367,630 | 5,617,775,679 | |
| 投資信託受益証券　合計 | | 1,102,367,630 | 5,617,775,679 | |
| 親投資信託受益証券 | ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド | 7,777,756 | 8,018,088 | |
| 親投資信託受益証券　合計 | | 7,777,756 | 8,018,088 | |
| 合計 | | | 5,625,793,767 | |

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
「米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）」、「米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）」は、「ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）」投資信託証券、「ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）」投資信託証券及び「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。
同投資信託の状況は以下の通りであります。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

| | 2026年3月17日現在 |
|---|---|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 12,464,180 |
| 地方債証券 | 49,807,651 |
| 社債券 | 15,923,270 |
| 未収利息 | 15,831 |
| 前払費用 | 15,327 |
| 流動資産合計 | 78,226,259 |
| 資産合計 | 78,226,259 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 流動負債合計 | － |
| 負債合計 | － |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 75,883,290 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（△） | 2,342,969 |
| 元本等合計 | 78,226,259 |
| 純資産合計 | 78,226,259 |
| 負債純資産合計 | 78,226,259 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | 自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|
| １．　有価証券の評価基準及び評価方法 | 地方債証券及び社債券<br>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 2026年3月17日現在 |
|---|---|
| １．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 88,396,650円 |
| 同期中追加設定元本額 | －円 |
| 同期中一部解約元本額 | 12,513,360円 |
| 元本の内訳 | |
| ファンド名 | |
| ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　インカム | 2,450,020円 |
| ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０３０ | 5,586,045円 |
| ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０４０ | 2,450,020円 |
| ＭＨＡＭライフ　ナビゲーション　２０５０ | 2,453,499円 |
| 米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり） | 314,857円 |
| 米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし） | 7,777,756円 |
| 米国ハイイールド債券ファンド　円コース | 2,184,914円 |
| 米国ハイイールド債券ファンド　米ドルコース | 5,766,944円 |
| 米国ハイイールド債券ファンド　豪ドルコース | 9,132,011円 |
| 米国ハイイールド債券ファンド　南アフリカランドコース | 324,207円 |
| 米国ハイイールド債券ファンド　ブラジルレアルコース | 6,545,381円 |
| 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）　円コース | 1,580,947円 |
| 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）　米ドルコース | 4,157,380円 |
| 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）　豪ドルコース | 1,769,440円 |
| 通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）　ブラジルレアルコース | 4,971,163円 |
| インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ | 317,740円 |
| インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし | 5,346,545円 |
| インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ | 545,144円 |
| インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし | 5,864,317円 |
| インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース | 4,977,065円 |
| インカムビルダー（年１回決算型）世界通貨分散コース | 1,367,895円 |
| 計 | 75,883,290円 |
| ２．　受益権の総数 | 75,883,290口 |

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自　2025年9月18日<br>至　2026年3月17日 |
|---|---|
| １．　金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| ２．　金融商品の内容及び当該金融商品 | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の |

| | |
|---|---|
| に係るリスク | 金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 |
| ３．　金融商品に係るリスク管理体制 | 運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。<br>またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。 |

２．金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 2026年3月17日現在 |
|---|---|
| １．　貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| ２．　時価の算定方法 | (１)有価証券<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。<br>(２)デリバティブ取引<br>該当事項はありません。<br>(３)上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| ３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | 2026年3月17日現在 |
|---|---|
| | 当期の<br>損益に含まれた<br>評価差額（円） |
| 地方債証券 | 115,313 |
| 社債券 | △160 |
| 合計 | 115,153 |

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年7月1日から2026年3月17日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 2026年3月17日現在 |
|---|---|
| 1口当たり純資産額 | 1.0309円 |

| | |
|---|---|
| （1万口当たり純資産額） | （10,309円） |

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年3月17日現在

| 種類 | 銘柄 | 券面総額（円） | 評価額（円） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 地方債証券 | ３２回２号　宮城県公募公債　１０年 | 10,000,000 | 9,951,300 | |
| | ２８年度６回　埼玉県公募公債 | 10,000,000 | 9,949,700 | |
| | ２７年度３回　新潟県公募公債 | 10,000,000 | 9,998,400 | |
| | １６０回　共同発行市場公募地方債 | 10,000,000 | 9,968,400 | |
| | ６１回　川崎市公募公債　５年 | 9,950,000 | 9,939,851 | |
| 地方債証券　合計 | | 49,950,000 | 49,807,651 | |
| 社債券 | ３９３回　中国電力社債 | 4,000,000 | 3,972,920 | |
| | ３０７回　北陸電力社債 | 3,000,000 | 2,999,910 | |
| | ４８５回　東北電力社債 | 3,000,000 | 2,991,060 | |
| | ３２９回　四国電力社債 | 3,000,000 | 2,980,380 | |
| | ４４５回　九州電力社債 | 3,000,000 | 2,979,000 | |
| 社債券　合計 | | 16,000,000 | 15,923,270 | |
| 合計 | | | 65,730,921 | |

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ゴールドマン・サックス米国フォーカス・グロース株式サブトラスト

「ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）」、「ＧＳ　米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）」は、「ゴールドマン・サックス米国フォーカス・グロース株式サブトラスト」を構成する個別クラスとなっております。

「ゴールドマン・サックス米国フォーカス・グロース株式サブトラスト」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。
なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

投資明細書
2024年12月31日現在

| 保有数 | 銘柄 | 公正価値 | 純資産比率（%） |
|---|---|---|---|
| | 普通株式 | | |
| | 米ドル建て | | |
| 124,061 | AbbVie Inc | $22,045,640 | 3.04 |
| 77,550 | Accenture PLC | 27,281,315 | 3.77 |
| 63,065 | Adobe Inc | 28,043,744 | 3.87 |
| 339,749 | Alphabet Inc, Class A | 64,314,486 | 8.88 |
| 281,500 | Apple Inc | 70,493,230 | 9.73 |
| 460,047 | Boston Scientific Corp | 41,091,398 | 5.67 |
| 198,247 | Broadcom Inc | 45,961,584 | 6.35 |
| 81,377 | Cheniere Energy Inc | 17,485,476 | 2.42 |
| 56,380 | Crowdstrike Holdings Inc | 19,290,981 | 2.66 |
| 149,696 | Datadog Inc | 21,390,061 | 2.95 |
| 40,666 | Eli Lilly & Co | 31,394,152 | 4.34 |
| 79,557 | GE Vernova Inc | 26,168,684 | 3.61 |
| 63,539 | Lowe's Cos Inc | 15,681,425 | 2.17 |
| 427,745 | Marvell Technology Inc | 47,244,435 | 6.52 |
| 104,286 | Mastercard Inc | 54,913,879 | 7.58 |
| 91,609 | Meta Platforms Inc | 53,637,986 | 7.41 |
| 99,068 | Microsoft Corp | 41,757,162 | 5.77 |
| 177,795 | Old Dominion Freight Line Inc | 31,363,038 | 4.33 |
| 71,473 | Sherwin-Williams Co | 24,295,817 | 3.36 |
| 201,739 | Snowflake Inc | 31,150,519 | 4.30 |
| | 普通株式合計 | $715,005,012 | 98.73 |

| 保有数 | 銘柄 | 公正価値 | 純資産比率（%） |
|---|---|---|---|
| | 投資ファンド* | | |
| | 米ドル建て | | |
| 7,079,550 | Goldman Sachs PLC - US$ Treasury Liquid Reserves Fund, Class X | $7,079,550 | 0.98 |
| | 投資ファンド合計 | $7,079,550 | 0.98 |

クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約

| 満期日 | 購入通貨 | 購入額 | 売却通貨 | 売却額 | 取引相手 | 未実現利益 | 純資産比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 03/04/2025 | JPY | 4,670,898 | USD | 29,952 | ナットウエスト・マーケッツ・ピーエルシー | $84 | 0.00 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 09/01/2025 | USD | 4,471 | JPY | 656,175 | ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー | 293 | 0.00 |
| 09/01/2025 | USD | 20,728 | JPY | 3,100,000 | エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー | 988 | 0.00 |
| 09/01/2025 | USD | 47,712 | JPY | 7,177,282 | ロイヤル・バンク・オブ・カナダ | 2,011 | 0.00 |
| 09/01/2025 | USD | 86,303 | JPY | 13,430,680 | ジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 784 | 0.00 |
| 03/04/2025 | USD | 22,567 | JPY | 3,502,584 | ユービーエス・エイ・ジー | 44 | 0.00 |
| クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利益合計 | | | | | | $4,204 | 0.00 |

| 満期日 | 購入通貨 | 購入額 | 売却通貨 | 売却額 | 取引相手 | 未実現損失 | 純資産比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | バークレイズ・バンク・ピーエルシー | $(1,343) | (0.00) |
| 09/01/2025 | JPY | 3,490,078 | USD | 23,566 | | | |
| | | | | | バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ | (1,098) | (0.00) |
| 09/01/2025 | JPY | 7,244,034 | USD | 47,225 | | | |
| | | | | | ジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニー | (2,578) | (0.00) |
| 09/01/2025 | JPY | 11,078,080 | USD | 73,118 | | | |
| 09/01/2025 | JPY | 130,524,103 | USD | 884,171 | ユービーエス・エイ・ジー | (53,060) | (0.01) |
| | | | | | エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー | (54,388) | (0.01) |
| 09/01/2025 | JPY | 134,587,884 | USD | 911,375 | | | |
| クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計 | | | | | | $(112,467) | (0.02) |

投資明細書
2024年12月31日現在

| 投資合計 | 公正価値 | 純資産比率 (%) |
|---|---|---|
| 普通株式合計 | $715,005,012 | 98.73 |
| 投資ファンド合計 | 7,079,550 | 0.98 |
| クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利益合計 | 4,204 | 0.00 |
| クラス受益証券のヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計 | (112,467) | (0.02) |
| その他の資産および負債 | 2,258,750 | 0.31 |
| **買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産** | **$724,235,049** | **100.00** |

* 関連ファンドを表す。

| 業界集中度 | 2024年12月31日現在<br>公正価値 |
|---|---|
| 通信サービス | $117,952,472 |
| 一般消費財・サービス | 15,681,425 |
| エネルギー | 17,485,476 |
| 金融 | 54,913,879 |
| ヘルスケア | 94,531,190 |
| 資本財・サービス | 57,531,722 |
| 情報テクノロジー | 332,613,031 |
| 素材 | 24,295,817 |
| **合計** | **$715,005,012** |

**通貨略称:**

JPY　　日本円
USD　　米ドル

財政状態計算書
2024年12月31日現在

| | 2024年12月31日 | 2023年12月31日 |
|---|---|---|
| **資産** | | |
| **流動資産** | | |
| 損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | $722,088,766 | $710,962,210 |
| 未収金： | | |
| 配当金 | 8,072 | 261,332 |
| 受益証券発行代金 | 2,580,436 | 183,930 |
| その他資産 | 3,936 | - |
| 現金および現金同等物 | 553,445 | 572,675 |
| **資産合計** | **$725,234,655** | **$711,980,147** |
| **負債** | | |
| **流動負債** | | |
| 損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | $112,467 | $1,432 |
| 銀行未払金 | 74 | 83 |
| 未払金： | | |
| 受益証券買戻代金 | - | 171,231 |
| 販売報酬 | 490,861 | 264,289 |
| 投資運用報酬 | 167,246 | 594,329 |
| 管理事務代行報酬 | 94,032 | 61,096 |
| 監査報酬 | 38,870 | 21,939 |
| 保管サービス報酬 | 23,245 | 11,873 |
| 名義書換事務代行報酬 | 19,407 | 12,683 |
| 弁護士報酬 | 16,810 | 23,710 |
| 代行協会員報酬 | 12,968 | 11,832 |
| 印刷手数料 | 11,960 | 40,561 |
| 受託報酬 | 8,661 | 18,971 |
| 受益者サービス報酬 | 1,746 | 6,685 |
| 管理報酬 | - | 75,603 |
| その他報酬 | 1,259 | 15,421 |
| **負債合計（買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産を除く）** | **$999,606** | **$1,331,738** |
| **買戻可能参加受益証券保有者に帰属する純資産** | **$724,235,049** | **$710,648,409** |

## ２【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）

2026年3月31日現在

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 175,226,869円 |
| Ⅱ　負債総額 | 88,405円 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 175,138,464円 |
| Ⅳ　発行済数量 | 193,385,555口 |
| Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） | 0.9056円 |

米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

2026年3月31日現在

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 5,346,919,479円 |
| Ⅱ　負債総額 | 51,907,363円 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 5,295,012,116円 |
| Ⅳ　発行済数量 | 4,827,599,949口 |
| Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） | 1.0968円 |

（参考）

ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

2026年3月31日現在

| | |
|---|---|
| Ⅰ　資産総額 | 81,218,472円 |
| Ⅱ　負債総額 | 2,974,800円 |
| Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ） | 78,243,672円 |
| Ⅳ　発行済数量 | 75,883,290口 |
| Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） | 1.0311円 |

## 第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

# 第三部【委託会社等の情報】

## 第１【委託会社等の概況】

### １【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2026年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 発行する株式総数※ | 100,000株<br>（普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株） |
| 発行済株式総数 | 40,000株<br>（普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株） |

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2026年3月31日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2026年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|---|---|---|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 1,603,559,718,355 |
| 追加型株式投資信託 | 753 | 19,540,790,629,575 |
| 単位型公社債投資信託 | 16 | 25,702,394,093 |
| 単位型株式投資信託 | 147 | 797,436,009,046 |
| 合計 | 942 | 21,967,488,751,069 |

## ３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

３．委託会社は、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第41期中間会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

２０２５年5月２２日

アセットマネジメントOne株式会社

取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森　重　　俊　寛 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 稲　葉　　宏　和 |

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第４０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

## （１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 第39期<br>（2024年3月31日現在） | | 第40期<br>（2025年3月31日現在） | |
|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 41,183 | | 40,201 |
| 有価証券 | | ― | | 0 |
| 金銭の信託 | | 28,143 | | 31,340 |
| 未収委託者報酬 | | 19,018 | | 19,595 |
| 未収運用受託報酬 | | 3,577 | | 4,015 |
| 未収投資助言報酬 | | 315 | | 359 |
| 未収収益 | | 6 | | 11 |
| 前払費用 | | 1,510 | | 1,758 |
| その他 | | 2,088 | | 2,106 |
| 流動資産計 | | 95,843 | | 99,390 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | 1,093 | | 1,361 |
| 建物 | ※1 | 918 | ※1 | 841 |
| 器具備品 | ※1 | 130 | ※1 | 352 |
| リース資産 | ※1 | 5 | ※1 | 3 |
| 建設仮勘定 | | 39 | | 163 |
| 無形固定資産 | | 4,495 | | 3,771 |
| ソフトウエア | | 2,951 | | 2,740 |
| ソフトウエア仮勘定 | | 1,543 | | 1,030 |
| 電話加入権 | | 0 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | 8,935 | | 9,039 |
| 投資有価証券 | | 184 | | 183 |
| 関係会社株式 | | 4,447 | | 4,037 |
| 長期差入保証金 | | 768 | | 760 |
| 繰延税金資産 | | 3,406 | | 3,842 |
| その他 | | 128 | | 215 |
| 固定資産計 | | 14,524 | | 14,172 |
| 資産合計 | | 110,368 | | 113,562 |

（単位：百万円）

| | 第39期<br>（2024年3月31日現在） | 第40期<br>（2025年3月31日現在） |
|---|---|---|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 1,982 | 227 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 未払金 | 8,970 | 8,823 |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 |
| 未払償還金 | 0 | 0 |
| 未払手数料 | 8,246 | 8,596 |
| その他未払金 | 721 | 225 |
| 未払費用 | 8,616 | 9,265 |
| 未払法人税等 | 3,676 | 4,277 |
| 未払消費税等 | 1,497 | 1,606 |
| 賞与引当金 | 1,927 | 2,198 |
| 役員賞与引当金 | 52 | 60 |
| 流動負債計 | 26,725 | 26,462 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4 | 2 |
| 退職給付引当金 | 2,719 | 2,715 |
| 時効後支払損引当金 | 73 | 64 |
| 固定負債計 | 2,796 | 2,781 |
| 負債合計 | 29,521 | 29,244 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 19,552 | 19,552 |
| 資本準備金 | 2,428 | 2,428 |
| その他資本剰余金 | 17,124 | 17,124 |
| 利益剰余金 | 59,294 | 62,765 |
| 利益準備金 | 123 | 123 |
| その他利益剰余金 | 59,170 | 62,642 |
| 別途積立金 | 31,680 | 31,680 |
| 繰越利益剰余金 | 27,490 | 30,962 |
| 株主資本計 | 80,846 | 84,318 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △0 |
| 評価・換算差額等計 | △0 | △0 |
| 純資産合計 | 80,846 | 84,318 |
| 負債・純資産合計 | 110,368 | 113,562 |

## （２）【損益計算書】

（単位：百万円）

| | 第39期<br>（自　2023年4月1日<br>至　2024年3月31日） | | 第40期<br>（自　2024年4月1日<br>至　2025年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 102,113 | | 112,281 | |
| 運用受託報酬 | 17,155 | | 17,981 | |
| 投資助言報酬 | 2,211 | | 2,374 | |
| その他営業収益 | 26 | | 30 | |
| 営業収益計 | | 121,507 | | 132,668 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 44,366 | | 49,384 | |
| 広告宣伝費 | 329 | | 401 | |
| 公告費 | 0 | | 0 | |
| 調査費 | 35,468 | | 39,013 | |
| 調査費 | 13,277 | | 14,703 | |
| 委託調査費 | 22,190 | | 24,309 | |
| 委託計算費 | 558 | | 522 | |
| 営業雑経費 | 823 | | 774 | |
| 通信費 | 36 | | 38 | |
| 印刷費 | 598 | | 538 | |
| 協会費 | 65 | | 67 | |
| 諸会費 | 44 | | 47 | |
| 支払販売手数料 | 78 | | 81 | |
| 営業費用計 | | 81,545 | | 90,097 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 10,763 | | 11,477 | |
| 役員報酬 | 164 | | 181 | |
| 給料・手当 | 9,425 | | 10,148 | |
| 賞与 | 1,173 | | 1,147 | |
| 交際費 | 34 | | 59 | |
| 寄付金 | 15 | | 12 | |
| 旅費交通費 | 162 | | 246 | |
| 租税公課 | 489 | | 668 | |
| 不動産賃借料 | 1,030 | | 1,085 | |
| 退職給付費用 | 412 | | 421 | |
| 固定資産減価償却費 | 1,567 | | 1,457 | |
| 福利厚生費 | 46 | | 57 | |
| 修繕費 | 1 | | 0 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,927 | | 2,198 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 52 | | 60 | |
| 機器リース料 | 0 | | 0 | |
| 事務委託費 | 3,379 | | 3,261 | |
| 事務用消耗品費 | 46 | | 43 | |
| 器具備品費 | 3 | | 2 | |
| 諸経費 | 240 | | 313 | |
| 一般管理費計 | | 20,172 | | 21,366 |
| 営業利益 | | 19,788 | | 21,204 |

（単位：百万円）

| | 第39期<br>（自　2023年4月1日<br>至　2024年3月31日） | | 第40期<br>（自　2024年4月1日<br>至　2025年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 4 | | 12 |
| 受取配当金 | ※1 | 899 | ※1 | 450 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 0 | | 0 |
| 雑収入 | | 18 | | 11 |
| 時効後支払損引当金戻入額 | | 35 | | 7 |
| 営業外収益計 | | 959 | | 482 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | | 19 | | 39 |
| 金銭の信託運用損 | | 1,008 | | 329 |
| 早期割増退職金 | | 6 | | 6 |
| 雑損失 | | 0 | | － |
| 営業外費用計 | | 1,034 | | 374 |
| 経常利益 | | 19,712 | | 21,312 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | － | ※2 | 6 |
| 特別利益計 | | － | | 6 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | | 6 | | 13 |
| 関係会社株式評価損 | | 1,362 | | 31 |
| 減損損失 | ※3 | 231 | | － |
| 関係会社清算損 | | － | | 25 |
| 特別損失計 | | 1,601 | | 70 |
| 税引前当期純利益 | | 18,111 | | 21,247 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,769 | | 7,356 |
| 法人税等調整額 | | △510 | | △435 |
| 法人税等合計 | | 5,258 | | 6,920 |
| 当期純利益 | | 12,852 | | 14,326 |

## （３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 25,678 | 57,481 | 79,034 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △11,040 | △11,040 | △11,040 |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,852 | 12,852 | 12,852 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | － | － | 1,812 | 1,812 | 1,812 |
| 当期末残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 27,490 | 59,294 | 80,846 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △0 | △0 | 79,034 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △11,040 |
| 当期純利益 | | | 12,852 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 | 1,812 |
| 当期末残高 | △0 | △0 | 80,846 |

第40期（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 27,490 | 59,294 | 80,846 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 10,855 | △ 10,855 | △ 10,855 |
| 当期純利益 | | | | | | | 14,326 | 14,326 | 14,326 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | － | － | 3,471 | 3,471 | 3,471 |
| 当期末残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 30,962 | 62,765 | 84,318 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △0 | △0 | 80,846 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 10,855 |
| 当期純利益 | | | 14,326 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 | 3,471 |
| 当期末残高 | △0 | △0 | 84,318 |

重要な会計方針

| | |
|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　…　8～18年<br>器具備品　…　3～20年<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。<br>(3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。<br>(2) 役員賞与引当金<br>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>①退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。<br>(4) 時効後支払損引当金<br>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 |

| | |
|---|---|
| | (1) 委託者報酬<br>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。<br>(2) 運用受託報酬<br>運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。<br>(3) 投資助言報酬<br>投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年２回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。<br>(4) 成功報酬<br>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。 |

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

(1)　概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)　適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

| | 第39期<br>（2024年3月31日現在） | 第40期<br>（2025年3月31日現在） |
|---|---|---|
| 建物 | 630 | 740 |
| 器具備品 | 769 | 662 |
| リース資産 | 3 | 5 |

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

| | 第39期<br>（自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日） | 第40期<br>（自 2024年4月 1日<br>至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| 受取配当金 | 895 | 438 |

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 第39期<br>（自 2023年4月 1日<br>至 2024年3月31日） | 第40期<br>（自 2024年4月 1日<br>至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| ソフトウエア | ― | 6 |

※3. 減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 本社 | 事業用資産 | ソフトウエア仮勘定 | 231 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウエア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウエア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度<br>増加株式数（株） | 当事業年度<br>減少株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,490 | ― | ― | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | ― | ― | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | ― | ― | 40,000 |

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023年6月16日定時株主総会 | 普通株式 | 11,040 | 276,000 | 2023年3月31日 | 2023年6月19日 |
| | A種種類株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生（予定）日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2024年6月17日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 10,280 | 257,000 | 2024年3月31日 | 2024年6月18日 |
| | A種種類株式 | | | | | |

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,490 | ― | ― | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | ― | ― | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | ― | ― | 40,000 |

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金（財産）の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2024年3月15日みなし株主総会 | 普通株式 | 575 | 14,390 | 2024年4月1日 | 2024年4月1日 |
| | A種種類株式 | | | | |
| 2024年6月17日定時株主総会 | 普通株式 | 10,280 | 257,000 | 2024年3月31日 | 2024年6月18日 |
| | A種種類株式 | | | | |

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生（予定）日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式<br>A種種類株式 | 利益剰余金 | 11,440 | 286,000 | 2025年3月31日 | 2025年6月17日 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 金銭の信託 | 28,143 | 28,143 | － |
| (2) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1 | 1 | － |
| 資産計 | 28,145 | 28,145 | － |

第40期（2025年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券 | 0 | 0 | － |
| (2) 金銭の信託 | 31,340 | 31,340 | － |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 0 | 0 | － |
| 資産計 | 31,342 | 31,342 | － |

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

| | 1年以内<br>（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| (1) 現金・預金 | 41,183 | － | － | － |
| (2) 金銭の信託 | 28,143 | － | － | － |
| (3) 未収委託者報酬 | 19,018 | － | － | － |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,577 | － | － | － |
| (5) 投資有価証券<br>その他有価証券(投資信託) | － | 1 | － | － |
| 合計 | 91,923 | 1 | － | － |

第40期（2025年3月31日現在）

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| (1) 現金・預金 | 40,201 | － | － | － |
| (2) 有価証券 | 0 | － | － | － |
| (3) 金銭の信託 | 31,340 | | | |
| (4) 未収委託者報酬 | 19,595 | － | － | － |
| (5) 未収運用受託報酬 | 4,015 | － | － | － |
| (6) 投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | － | 0 | － | － |
| 合計 | 95,154 | 0 | － | － |

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| (1) 金銭の信託 | － | 28,143 | － | 28,143 |
| (2) 投資有価証券 その他有価証券 | － | 1 | － | 1 |
| 資産計 | － | 28,145 | － | 28,145 |

第40期（2025年3月31日現在）

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| (1) 有価証券 | － | 0 | － | 0 |
| (2) 金銭の信託 | － | 31,340 | － | 31,340 |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | － | 0 | － | 0 |
| 資産計 | － | 31,342 | － | 31,342 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

| | 第39期<br>(2024年3月31日現在) | 第40期<br>(2025年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(その他有価証券) | | |
| 非上場株式 | 182 | 182 |
| 関係会社株式 | | |
| 非上場株式 | 4,447 | 4,037 |

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

（百万円）

| 区分 | 貸借対照表日における貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 投資信託 | ― | ― | ― |
| 小計 | ― | ― | ― |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託 | 1 | 2 | △0 |
| 小計 | 1 | 2 | △0 |
| 合計 | 1 | 2 | △0 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

| 区分 | 貸借対照表日における貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 投資信託 | ― | ― | ― |
| 小計 | ― | ― | ― |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託 | 1 | 2 | △0 |
| 小計 | 1 | 2 | △0 |
| 合計 | 1 | 2 | △0 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

| | 第39期<br>（自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日） | 第40期<br>（自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,698 | 2,760 |
| 勤務費用 | 296 | 299 |
| 利息費用 | 2 | 2 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 9 | 18 |
| 退職給付の支払額 | △246 | △321 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,760 | 2,759 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

| | 第39期<br>(2024年3月31日現在) | 第40期<br>(2025年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,760 | 2,759 |
| 未積立退職給付債務 | 2,760 | 2,759 |
| 未認識数理計算上の差異 | △40 | △44 |
| 未認識過去勤務費用 | 0 | 0 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,719 | 2,715 |
| | | |
| 退職給付引当金 | 2,719 | 2,715 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,719 | 2,715 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

| | 第39期<br>（自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日） | 第40期<br>（自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 296 | 299 |
| 利息費用 | 2 | 2 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13 | 14 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △0 | △0 |
| その他 | △4 | △4 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 307 | 312 |

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第39期<br>(2024年3月31日現在) | 第40期<br>(2025年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00%～3.56% | 1.00%～3.56% |

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第39期<br>(2024年3月31日現在) | 第40期<br>(2025年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | （百万円） | （百万円） |
| 未払事業税 | 195 | 259 |
| 未払事業所税 | 9 | 10 |
| 賞与引当金 | 590 | 673 |
| 未払法定福利費 | 98 | 106 |
| 運用受託報酬 | 351 | 555 |
| 資産除去債務 | 17 | 20 |
| 減価償却超過額（一括償却資産） | 12 | 5 |
| 減価償却超過額 | 91 | 66 |
| 繰延資産償却超過額（税法上） | 331 | 407 |
| 退職給付引当金 | 832 | 855 |
| 時効後支払損引当金 | 22 | 20 |
| ゴルフ会員権評価損 | 6 | 2 |
| 関係会社株式評価損 | 761 | 774 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 4 |
| 減損損失 | 70 | 73 |
| その他 | 8 | 6 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産合計 | 3,406 | 3,842 |
| 繰延税金負債 | | |
| 繰延税金負債合計 | － | － |
| 繰延税金資産の純額 | 3,406 | 3,842 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第39期<br>(2024年3月31日現在) | 第40期<br>(2025年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 30.62 % | 30.62 % |
| （調整） | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.44 % | △0.64 % |
| 税制非適格現物配当益金算入項目 | － | 3.56 % |
| 税率変更による影響 | － | △0.18 % |
| その他 | △0.14 % | △0.79 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.04 % | 32.57 % |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1．結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|---|---|---|---|---|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2．企業結合日

2016年10月1日

3．企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4．結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5．企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6．合併比率

「3．企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM<br>(存続会社) | MHAM<br>(消滅会社) |
|---|---|---|
| 合併比率 (*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7．交付した株式数

「3．企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8．経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9．取得企業を決定するに至った主な根拠

「3．企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212百万円 |
| 取得原価 | | 144,212百万円 |

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | |
|---|---|
| a. 発生したのれんの金額 | 76,224百万円 |
| b. 発生原因 | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 |
| c. のれんの償却方法及び償却期間 | 20年間の均等償却 |

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---|---|---|
| a. 資産の額 | 資産合計 | 40,451百万円 |
| | うち現金・預金 | 11,605百万円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792百万円 |
| b. 負債の額 | 負債合計 | 9,256百万円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539百万円 |

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|---|---|
| a. 無形固定資産に配分された金額 | 53,030百万円 |
| b. 主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030百万円 |
| c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | 第39期<br>(2024年3月31日現在) | 第40期<br>(2025年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 流動資産 | －百万円 | －百万円 |
| 固定資産 | 60,761百万円 | 53,066百万円 |
| 資産合計 | 60,761百万円 | 53,066百万円 |
| 流動負債 | －百万円 | －百万円 |
| 固定負債 | 1,957百万円 | 561百万円 |
| 負債合計 | 1,957百万円 | 561百万円 |
| 純資産 | 58,804百万円 | 52,505百万円 |

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

| | | |
|---|---|---|
| のれん | 47,640百万円 | 43,829百万円 |
| 顧客関連資産 | 17,109百万円 | 13,661百万円 |

(2) 損益計算書項目

| | 第39期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 第40期<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | －百万円 | －百万円 |
| 営業利益 | △7,649百万円 | △7,259百万円 |
| 経常利益 | △7,649百万円 | △7,259百万円 |
| 税引前当期純利益 | △7,649百万円 | △7,259百万円 |
| 当期純利益 | △6,474百万円 | △6,298百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | △161,850円28銭 | △157,468円47銭 |

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

| | | |
|---|---|---|
| のれんの償却額 | 3,811百万円 | 3,811百万円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 3,837百万円 | 3,447百万円 |

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

１．取引の概要

（１）取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

（２）効力発生日

2024年4月1日

（３）取引の総額

575百万円

（４）その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

| | 第39期<br>（自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日） | 第40期<br>（自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| 委託者報酬 | 102,113百万円 | 111,988百万円 |
| 運用受託報酬 | 15,156百万円 | 16,520百万円 |
| 投資助言報酬 | 2,211百万円 | 2,374百万円 |
| 成功報酬（注） | 1,999百万円 | 1,754百万円 |
| その他営業収益 | 26百万円 | 30百万円 |
| 合計 | 121,507百万円 | 132,668百万円 |

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）
1．関連当事者との取引
（1）親会社及び法人主要株主等
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区 | 22,567億円 | 持株会社 | (被所有)直接51% | ― | 持株会社 | 現物配当 | 402 | ― | ― |
| その他の関係会社 | 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区 | 3,443億円 | 持株会社 | (被所有)直接49% | ― | 持株会社 | 現物配当 | 172 | ― | ― |

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2．配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

（2）子会社及び関連会社等
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当はありません。

（3）兄弟会社等
第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 8,140 | 未払手数料 | 1,870 |
| | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,251億円 | 証券業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 16,655 | 未払手数料 | 3,137 |

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 9,048 | 未払手数料 | 1,976 |
| | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,251億円 | 証券業 | ― | ― | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 20,086 | 未払手数料 | 3,306 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

（1株当たり情報）

| | 第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） | 第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,021,173円74銭 | 2,107,956円73銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 321,310円79銭 | 358,173円51銭 |

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） | 第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額 | 12,852百万円 | 14,326百万円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 12,852百万円 | 14,326百万円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |
| （うち普通株式） | (24,490株) | (24,490株) |
| （うちA種種類株式） | (15,510株) | (15,510株) |

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

２０２５年１１月２１日

アセットマネジメントOne株式会社

取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　森　重　　俊　寛

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　稲　葉　　宏　和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２５年４月１日から２０２６年３月３１日までの第４１期事業年度の中間会計期間（２０２５年４月１日から２０２５年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２５年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２５年４月１日から２０２５年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | | 第41期中間会計期間末<br>(2025年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 35,621 |
| 金銭の信託 | | 31,531 |
| 未収委託者報酬 | | 20,567 |
| 未収運用受託報酬 | | 4,102 |
| 未収投資助言報酬 | | 366 |
| 未収収益 | | 15 |
| 前払費用 | | 1,636 |
| その他 | | 2,150 |
| 流動資産計 | | 95,993 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | 1,250 |
| 建物 | ※1 | 787 |
| 器具備品 | ※1 | 437 |
| リース資産 | ※1 | 2 |
| 建設仮勘定 | | 22 |
| 無形固定資産 | | 3,590 |
| ソフトウエア | | 2,417 |
| ソフトウエア仮勘定 | | 1,173 |
| 電話加入権 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | 7,747 |
| 投資有価証券 | | 183 |
| 関係会社株式 | | 3,514 |
| 長期差入保証金 | | 778 |
| 繰延税金資産 | | 3,037 |
| その他 | | 233 |
| 固定資産計 | | 12,588 |
| 資産合計 | | 108,581 |

（単位：百万円）

| | | 第41期中間会計期間末<br>（2025年9月30日現在） |
|---|---|---|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 314 |
| リース債務 | | 1 |
| 未払金 | | 9,144 |
| 未払収益分配金 | | 1 |
| 未払償還金 | | 0 |
| 未払手数料 | | 9,070 |
| その他未払金 | | 72 |
| 未払費用 | | 11,298 |
| 未払法人税等 | | 2,382 |
| 未払消費税等 | ※2 | 1,043 |
| 契約負債 | | 1 |
| 賞与引当金 | | 943 |
| 役員賞与引当金 | | 28 |
| 流動負債計 | | 25,158 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | | 1 |
| 退職給付引当金 | | 2,775 |
| 時効後支払損引当金 | | 53 |
| 固定負債計 | | 2,830 |
| 負債合計 | | 27,988 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000 |
| 資本剰余金 | | 19,552 |
| 資本準備金 | | 2,428 |
| その他資本剰余金 | | 17,124 |
| 利益剰余金 | | 59,040 |
| 利益準備金 | | 123 |
| その他利益剰余金 | | 58,917 |
| 別途積立金 | | 31,680 |
| 繰越利益剰余金 | | 27,237 |
| 株主資本計 | | 80,593 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | △0 |
| 評価・換算差額等計 | | △0 |
| 純資産合計 | | 80,593 |
| 負債・純資産合計 | | 108,581 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 第41期中間会計期間<br>(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) | |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 57,558 | |
| 運用受託報酬 | 8,464 | |
| 投資助言報酬 | 1,065 | |
| その他営業収益 | 12 | |
| 営業収益計 | | 67,100 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 25,227 | |
| 広告宣伝費 | 116 | |
| 調査費 | 20,339 | |
| 調査費 | 7,529 | |
| 委託調査費 | 12,810 | |
| 委託計算費 | 155 | |
| 営業雑経費 | 343 | |
| 通信費 | 18 | |
| 印刷費 | 219 | |
| 協会費 | 33 | |
| 諸会費 | 28 | |
| 支払販売手数料 | 42 | |
| 営業費用計 | | 46,182 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 5,333 | |
| 役員報酬 | 92 | |
| 給料・手当 | 5,213 | |
| 賞与 | 27 | |
| 交際費 | 35 | |
| 寄付金 | 11 | |
| 旅費交通費 | 143 | |
| 租税公課 | 312 | |
| 不動産賃借料 | 600 | |
| 退職給付費用 | 216 | |
| 固定資産減価償却費 | ※1 688 | |
| 福利厚生費 | 29 | |
| 修繕費 | 0 | |
| 賞与引当金繰入額 | 943 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 28 | |
| 機器リース料 | 0 | |
| 事務委託費 | 1,793 | |
| 事務用消耗品費 | 29 | |
| 器具備品費 | 0 | |
| 諸経費 | 92 | |
| 一般管理費計 | | 10,260 |
| 営業利益 | | 10,657 |

（単位：百万円）

| | 第41期中間会計期間<br>（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） | |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | |
| 受取配当金 | 323 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 0 | |
| 為替差益 | 2 | |
| 金銭の信託運用益 | 318 | |
| 雑収入 | 2 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 9 | |
| 営業外収益計 | | 681 |
| 営業外費用 | | |
| 投資信託償還損 | 0 | |
| 営業外費用計 | | 0 |
| 経常利益 | | 11,339 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | |
| 特別利益計 | | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| 関係会社株式評価損 | 523 | |
| 特別損失計 | | 524 |
| 税引前中間純利益 | | 10,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,296 |
| 法人税等調整額 | | 804 |
| 法人税等合計 | | 3,100 |
| 中間純利益 | | 7,715 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 30,962 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △11,440 |
| 中間純利益 | | | | | | | 7,715 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | － | － | － | － | － | － | △3,724 |
| 当中間期末残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 27,237 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 62,765 | 84,318 | △0 | △0 | 84,318 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | △11,440 | △ 11,440 | | | △ 11,440 |
| 中間純利益 | 7,715 | 7,715 | | | 7,715 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | 0 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額合計 | △3,724 | △3,724 | 0 | 0 | △3,724 |
| 当中間期末残高 | 59,040 | 80,593 | △0 | △0 | 80,593 |

重要な会計方針

| | |
|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　…　8～18年<br>器具備品　…　3～20年<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。<br>(3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。<br>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>①退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。<br>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる |

| | |
|---|---|
| | 場合があります。<br>(1) 委託者報酬<br>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。<br>(2) 運用受託報酬<br>運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。<br>(3) 投資助言報酬<br>投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。<br>(4) 成功報酬<br>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 項目 | 第41期中間会計期間末<br>（2025年9月30日現在） |
|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物　…　794百万円<br>器具備品　…　763百万円<br>リース資産　…　6百万円 |
| ※2. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 |

（中間損益計算書関係）

| 項目 | 第41期中間会計期間<br>（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） |
|---|---|
| ※1. 減価償却実施額 | 有形固定資産　…　161百万円<br>無形固定資産　…　526百万円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,490 | － | － | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | － | － | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | － | － | 40,000 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2025年6月16日定時株主総会 | 普通株式<br>A種種類株式 | 11,440 | 286,000 | 2025年3月31日 | 2025年6月17日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第41期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

1.金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 中間貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 金銭の信託 | 31,531 | 31,531 | － |
| (2) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 0 | 0 | － |
| 資産計 | 31,532 | 31,532 | － |

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金銭の信託 | － | 31,531 | － | 31,531 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | － | 0 | － | 0 |
| 資産計 | － | 31,532 | － | 31,532 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（銀行預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

| 区分 | 中間貸借対照表計上額<br>（百万円） |
|---|---|
| 投資有価証券（その他有価証券） | |
| 非上場株式 | 182 |
| 関係会社株式 | |
| 非上場株式 | 3,514 |

（有価証券関係）

第41期中間会計期間末
（2025年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額3,514百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

| 区　分 | 中間貸借対照表<br>計上額（百万円） | 取得原価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>投資信託 | － | － | － |
| 小計 | － | － | － |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>投資信託 | 0 | 1 | △0 |
| 小計 | 0 | 1 | △0 |
| 合計 | 0 | 1 | △0 |

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1.結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|---|---|---|---|---|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2.企業結合日

2016年10月1日

3.企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4.結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5.企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6.合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM<br>（存続会社） | MHAM<br>（消滅会社） |
|---|---|---|
| 合併比率（*） | 1 | 0.0154 |

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7.交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8.経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9.取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212百万円 |
| 取得原価 | | 144,212百万円 |

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | |
|---|---|
| a. 発生したのれんの金額 | 76,224百万円 |
| b. 発生原因 | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 |
| c. のれんの償却方法及び償却期間 | 20年間の均等償却 |

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---|---|---|
| a. 資産の額 | 資産合計 | 40,451百万円 |
| | うち現金・預金 | 11,605百万円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792百万円 |
| b. 負債の額 | 負債合計 | 9,256百万円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539百万円 |

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|---|---|
| a. 無形固定資産に配分された金額 | 53,030百万円 |
| b. 主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030百万円 |
| c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

12.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

| | |
|---|---|
| 流動資産 | －百万円 |
| 固定資産 | 50,436百万円 |
| 資産合計 | 50,436百万円 |
| 流動負債 | －百万円 |
| 固定負債 | 897百万円 |
| 負債合計 | 897百万円 |
| 純資産 | 49,539百万円 |

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額41,923百万円及び顧客関連資産の金額12,132百万円が含まれております。

（2）損益計算書項目

| | |
|---|---|
| 営業収益 | －百万円 |
| 営業利益 | △3,434百万円 |
| 経常利益 | △3,434百万円 |
| 税引前中間純利益 | △3,434百万円 |
| 中間純利益 | △2,966百万円 |
| 1株当たり中間純利益 | △74,157円45銭 |

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,528百万円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

| | 第41期中間会計期間<br>（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） |
|---|---|
| 委託者報酬 | 56,524百万円 |
| 運用受託報酬 | 8,464百万円 |
| 投資助言報酬 | 1,065百万円 |
| 成功報酬（注） | 1,034百万円 |
| その他営業収益 | 12百万円 |
| 合計 | 67,100百万円 |

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（１）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 第41期中間会計期間<br>（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,014,834円17銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 192,877円36銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第41期中間会計期間<br>（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） |
|---|---|
| 中間純利益金額 | 7,715百万円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | ― |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額 | 7,715百万円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 |
| （うち普通株式） | (24,490株) |
| （うちA種種類株式） | (15,510株) |

（注）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## ４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## ５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2025年5月14日付で100％子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd.を清算しました。

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は2025年12月26日付で清算結了しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

# 約　　款

追加型証券投資信託　米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）　約款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の別に定める運用の基本方針は、次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

(1) 投資対象

外国投資信託であるゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て円ヘッジあり）の円建て受益証券（以下「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券」といいます。）および国内籍の円建て投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

①主として、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券に投資を行い、米国を中心とした企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に実質的に投資します。また、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。

②投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。

③市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

(3) 投資制限

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への直接投資は行いません。

③同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

④株式への直接投資は行いません。

⑤一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配金額は、委託者が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

③収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託　米国厳選成長株集中投資ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）　約款

＜信託の種類、委託者および受託者＞

第1条　この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne 株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

＜信託事務の委託＞

第2条　受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

＜信託の目的および金額＞

第3条　委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

＜信託金の限度額＞

第4条　委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

＜信託期間＞

第5条　この信託の期間は、信託契約締結日から2028年9月19日までとします。

＜受益権の取得申込みの勧誘の種類＞

第6条　この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

＜当初の受益者＞

第7条　この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

＜受益権の分割および再分割＞

第8条　委託者は、第3条の規定による受益権について1,000億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

＜追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法＞

第9条　追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜信託日時の異なる受益権の内容＞

第10条　この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

＜受益権の帰属と受益証券の不発行＞

第11条　この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

＜受益権の設定に係る受託者の通知＞

第12条　受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

＜受益権の申込単位および価額＞

第13条　委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいい、以下、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を総称して「指定販売会社」といいます。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社がそれぞれ委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

②前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第3項および第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した価額とします。

④別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込みをする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した価額とします。

⑤別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込みをする場合において、指定販売会社は、前項の規定する受益権の価額をもって取得申込みに応じないことができるものとします。

⑥第3項および第4項の手数料の額は、指定販売会社がそれぞれ別に定めるものとします。
⑦第1項および第4項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する日の場合には、指定販売会社は原則として受益権の取得申込みの受付けは行いません。
⑧前各項の規定にかかわらず、受益者が指定販売会社と結んだ別に定める収益分配金の再投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）に基づいて収益分配金を再投資する場合においては、指定販売会社は1口の整数倍をもって当該取得の申込みに応ずることができるものとします。この場合の受益権の価額は、原則として第29条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
⑨前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

＜受益権の譲渡に係る記載または記録＞

第14条　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

＜受益権の譲渡の対抗要件＞

第15条　受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

＜投資の対象とする資産の種類＞

第16条　この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ.有価証券
ロ.金銭債権
ハ.約束手形（イ.に掲げるものに該当するものを除きます。）
2.次に掲げる特定資産以外の資産
イ.為替手形

＜運用の指図範囲＞

第17条　委託者は、信託金を、ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト －GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て円ヘッジあり）の円建て受益証券（以下「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券」または「外国投資信託受益証券」という場合があります。）およびアセットマネジメントOne 株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証

券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）受益証券およびＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を以下「投資信託証券」といい、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

＜利害関係人等との取引等＞

第18条　受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第21条において同じ。）、第21条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第24条、第25条および第26条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第24条、第25条および第26条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

＜運用の基本方針＞

第19条　委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

＜信用リスク集中回避のための投資制限＞

第19条の1の2　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券

等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜デリバティブ取引等に係る投資制限＞

第19条の2　委託者は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第３条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人資産運用業協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

＜公社債の借入れの指図および範囲＞

第20条　委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

②前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

＜信託業務の委託等＞

第21条　受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

＜混蔵寄託＞

第22条　金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締

結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

＜信託財産の登記等および記載等の留保等＞

第23条　信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

＜一部解約の請求および有価証券の売却等の指図＞

第24条　委託者は、信託財産に属する外国投資信託および親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、有価証券の売却等の指図ができます。

＜再投資の指図＞

第25条　委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

＜資金の借入れ＞

第26条　委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を上回らない範囲内とします。

③収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

＜損益の帰属＞

第27条　委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

＜受託者による資金の立替え＞

第28条　信託財産に属する有価証券について、借替えがある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に

繰入れることができます。

③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

＜信託の計算期間＞

第29条　この信託の計算期間は、毎年３月18日から９月17日まで、および９月18日から翌年３月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成25年９月30日から平成26年３月17日までとします。

②前項の規定にかかわらず、前項の原則により計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

＜信託財産に関する報告等＞

第30条　受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

＜信託事務の諸費用および監査費用＞

第31条　信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

②前項の信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

＜信託報酬等の総額＞

第32条　委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の113の率を乗じて得た額とします。

②前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③第1項の信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

＜収益の分配方式＞

第33条　信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるた

め、分配準備積立金として積立てることができます。

②毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越すものとします。

＜収益分配金、償還金および一部解約金の支払い＞

第34条　収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該再投資に係る売付により増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③一部解約金は、第37条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として６営業日目から当該受益者に支払います。

④償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

⑤前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします。

⑥収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

⑦前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

＜収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責＞

第35条　受託者は、収益分配金については第34条第1項に規定する支払開始日および第34条第2項に規定する支払開始前までに、償還金については第34条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第3項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じないものとします。

＜収益分配金および償還金の時効＞

第36条　受益者が、収益分配金については第34条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第34条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

＜信託契約の一部解約＞

第37条　受益者は、自己に帰属する受益権について、委託者に対し、指定販売会社が委託者の承認を得て定める解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

②受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

③委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合は、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

⑤委託者は、一部解約の実行の請求受付日が別に定める条件に該当する日の場合には、原則として第1項の一部解約の実行の請求の受付けは行いません。

⑥委託者は、「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジありクラス）」の解約請求の受付けの停止・取消しまたは延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合（一部解約の実行の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。

⑦前項により、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付けの中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が第5項に規定する一部解約の実行の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

＜信託契約の解約＞

第38条　委託者は、第5条の規定による信託終了前において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または別に定める信託の各信託の受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（信託が終了した場合をいいます。）には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

④委託者は、第1項および第2項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

⑤前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑥第4項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑦第4項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第3項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項から前項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

＜信託契約に関する監督官庁の命令＞

第39条　委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

＜委託者の登録取消等に伴う取扱い＞

第40条　委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

＜委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い＞

第41条　委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

＜受託者の辞任および解任に伴う取扱い＞

第42条　受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

＜信託約款の変更等＞

第43条　委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権

を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

＜反対受益者の受益権買取請求の不適用＞

第44条　この信託は、受益者が第37条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第38条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

＜信託期間の延長＞

第45条　委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

＜他の受益者の氏名等の開示の請求の制限＞

第46条　この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

＜運用状況にかかる情報の提供＞

第46条の2　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

＜公告＞

第47条　委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
https://www.am-one.co.jp/

②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

＜質権口記載または記録の受益権の取り扱い＞

第48条　振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

＜信託約款に関する疑義の取扱い＞

第49条　この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成25年９月30日

東京都港区三田三丁目5番27号
委託者　　みずほ投信投資顧問株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
受託者　　みずほ信託銀行株式会社

## 約　款　付　表

1.別に定める信託
約款第13条第4項および第5項ならびに約款第38条第2項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。
米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）
米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

2.別に定める条件
約款第13条第7項および約款第37条第5項の「別に定める条件」とは次のものをいいます。
申込み日当日がニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日である場合

# 約　　款

追加型証券投資信託　米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）　約款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の別に定める運用の基本方針は、次のものといたします。

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

(1) 投資対象

外国投資信託であるゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト － GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て）の円建て受益証券（以下「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券」といいます。）および国内籍の円建て投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

①主として、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券に投資を行い、米国を中心とした企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に実質的に投資します。また、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。

②投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。

③市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

(3) 投資制限

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への直接投資は行いません。

③同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

④株式への直接投資は行いません。

⑤一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配金額は、委託者が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

③収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託　米国厳選成長株集中投資ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）　約款

＜信託の種類、委託者および受託者＞

第1条　この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne 株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

＜信託事務の委託＞

第2条　受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

＜信託の目的および金額＞

第3条　委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

＜信託金の限度額＞

第4条　委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

＜信託期間＞

第5条　この信託の期間は、信託契約締結日から2028年9月19日までとします。

＜受益権の取得申込みの勧誘の種類＞

第6条　この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

＜当初の受益者＞

第7条　この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

＜受益権の分割および再分割＞

第8条　委託者は、第3条の規定による受益権について1,000億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

＜追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法＞

第9条　追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜信託日時の異なる受益権の内容＞

第10条　この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

＜受益権の帰属と受益証券の不発行＞

第11条　この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

＜受益権の設定に係る受託者の通知＞

第12条　受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

＜受益権の申込単位および価額＞

第13条　委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいい、以下、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を総称して「指定販売会社」といいます。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社がそれぞれ委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

②前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第3項および第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税ならびに地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した価額とします。

④別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込みをする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した価額とします。

⑤別に定める信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込みをする場合において、指定販売会社は、前項の規定する受益権の価額をもって取得申込みに応じないことができるものとします。

⑥第3項および第4項の手数料の額は、指定販売会社がそれぞれ別に定めるものとします。
⑦第1項および第4項の場合の取得申込日が別に定める条件に該当する日の場合には、指定販売会社は原則として受益権の取得申込みの受付けは行いません。
⑧前各項の規定にかかわらず、受益者が指定販売会社と結んだ別に定める収益分配金の再投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）に基づいて収益分配金を再投資する場合においては、指定販売会社は1口の整数倍をもって当該取得の申込みに応ずることができるものとします。この場合の受益権の価額は、原則として第29条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
⑨前各項の規定にかかわらず、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

＜受益権の譲渡に係る記載または記録＞

第14条　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

＜受益権の譲渡の対抗要件＞

第15条　受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

＜投資の対象とする資産の種類＞

第16条　この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ. 有価証券
ロ. 金銭債権
ハ. 約束手形（イ. に掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
イ. 為替手形

＜運用の指図範囲＞

第17条　委託者は、信託金を、ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト －GS 米国フォーカス・グロース（クラスF（SDist）・円建て）の円建て受益証券（以下「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券」または「外国投資信託受益証券」という場合があります。）およびアセットマネジメントOne 株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券のほか、次

の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券およびＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券を以下「投資信託証券」といい、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

＜利害関係人等との取引等＞

第18条　受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第21条において同じ。）、第21条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第24条、第25条および第26条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第24条、第25条および第26条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

＜運用の基本方針＞

第19条　委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

＜信用リスク集中回避のための投資制限＞

第19条の1の2　一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券

等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜デリバティブ取引等に係る投資制限＞

第19条の2　委託者は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第３条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人資産運用業協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

＜公社債の借入れの指図および範囲＞

第20条　委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

②前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

＜信託業務の委託等＞

第21条　受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

＜混蔵寄託＞

第22条　金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締

結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

＜信託財産の登記等および記載等の留保等＞

第23条　信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

＜一部解約の請求および有価証券の売却等の指図＞

第24条　委託者は、信託財産に属する外国投資信託および親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、有価証券の売却等の指図ができます。

＜再投資の指図＞

第25条　委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

＜資金の借入れ＞

第26条　委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を上回らない範囲内とします。

③収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

＜損益の帰属＞

第27条　委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

＜受託者による資金の立替え＞

第28条　信託財産に属する有価証券について、借替えがある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に

繰入れることができます。

③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

＜信託の計算期間＞

第29条　この信託の計算期間は、毎年３月18日から９月17日まで、および９月18日から翌年３月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成25年９月30日から平成26年３月17日までとします。

②前項の規定にかかわらず、前項の原則により計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

＜信託財産に関する報告等＞

第30条　受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

＜信託事務の諸費用および監査費用＞

第31条　信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

②前項の信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

＜信託報酬等の総額＞

第32条　委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の113の率を乗じて得た額とします。

②前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③第1項の信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

＜収益の分配方式＞

第33条　信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるた

め、分配準備積立金として積立てることができます。

②毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越すものとします。

＜収益分配金、償還金および一部解約金の支払い＞

第34条　収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該再投資に係る売付により増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③一部解約金は、第37条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として６営業日目から当該受益者に支払います。

④償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

⑤前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします。

⑥収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

⑦前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

＜収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責＞

第35条　受託者は、収益分配金については第34条第1項に規定する支払開始日および第34条第2項に規定する支払開始前までに、償還金については第34条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第34条第3項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じないものとします。

＜収益分配金および償還金の時効＞

第36条　受益者が、収益分配金については第34条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第34条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

＜信託契約の一部解約＞

第37条　受益者は、自己に帰属する受益権について、委託者に対し、指定販売会社が委託者の承認を得て定める解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

②受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

③委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合は、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

⑤委託者は、一部解約の実行の請求受付日が別に定める条件に該当する日の場合には、原則として第1項の一部解約の実行の請求の受付けは行いません。

⑥委託者は、「GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）」の解約請求の受付けの停止・取消しまたは延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合（一部解約の実行の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。

⑦前項により、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付けの中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が第5項に規定する一部解約の実行の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

＜信託契約の解約＞

第38条　委託者は、第5条の規定による信託終了前において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または別に定める信託の各信託の受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合（信託が終了した場合をいいます。）には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

④委託者は、第1項および第2項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

⑤前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑥第4項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑦第4項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第3項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項から前項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

＜信託契約に関する監督官庁の命令＞

第39条　委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

＜委託者の登録取消等に伴う取扱い＞

第40条　委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

＜委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い＞

第41条　委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

＜受託者の辞任および解任に伴う取扱い＞

第42条　受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

＜信託約款の変更等＞

第43条　委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権

を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

＜反対受益者の受益権買取請求の不適用＞

第44条　この信託は、受益者が第37条の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第38条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

＜信託期間の延長＞

第45条　委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

＜他の受益者の氏名等の開示の請求の制限＞

第46条　この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

＜運用状況にかかる情報の提供＞

第46条の2　委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

＜公告＞

第47条　委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
https://www.am-one.co.jp/

②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

＜質権口記載または記録の受益権の取り扱い＞

第48条　振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

＜信託約款に関する疑義の取扱い＞

第49条　この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成25年９月30日

東京都港区三田三丁目5番27号
委託者　　みずほ投信投資顧問株式会社

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
受託者　　みずほ信託銀行株式会社

## 約　款　付　表

1.別に定める信託
約款第13条第4項および第5項ならびに約款第38条第2項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。
米国厳選成長株集中投資ファンド　Ａコース（為替ヘッジあり）
米国厳選成長株集中投資ファンド　Ｂコース（為替ヘッジなし）

2.別に定める条件
約款第13条第7項および約款第37条第5項の「別に定める条件」とは次のものをいいます。
申込み日当日がニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日である場合